

## 基本構想及び基本計画の評価方法

	評価項目	評価指標	評価方法
基本構想	「目指すまちの姿」の実現度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標）</li> <li>・市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等</li> <li>・「施策」の進捗状況</li> </ul>	<p>左記3つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～Vの5段階で評価する。</p> <p>I：目指すまちが十分に実現できている。  II：目指すまちが概ね実現できている。  III：目指すまちがある程度実現できている。  IV：目指すまちがあまり実現できていない。  V：目指すまちが全く実現できていない。</p>
基本計画	「施策」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「施策」に基づいて実施している事業について、計画通り進捗している割合を点数化</li> </ul>	<p>各事業の目標値に対する実績値の割合を算出し、点数化する。（宇陀市独自の取り組みで評価できる事業の目標値を掲げるものとし、法定受託事務等で行っている事業は除く。）</p> <p>【実績値/目標値により点数化】  a：100%以上は4点  b：80%以上100%未満は3点  c：60%以上80%未満は2点  d：40%以上60%未満は1点  e：40%未満は0点</p> <p>次に各施策の事業の平均値を、施策の総合評価とする。</p> <p>A (3.5以上)：施策が十分に実現できている。  B (2.5点以上3.5点未満)：施策が概ね実現できている。  C (1.5点以上2.5点未満)：施策がある程度実現できている。  D (0.5点以上1.5点未満)：施策があまり実現できていない。  E (0.5未満)：施策が全く実現できていない。</p>

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健康都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-1	新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	A
-------	-------	-----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
1	予防接種事業	健康増進課	予防接種説明 実施率 (%)	100	100	a	新型コロナウイルスの影響及び里 帰り中の保護者への対応として、 オンラインと対面式のハイブリット 方式で実施。欠席者への代替対 応として、予診票郵送や個別に電 話・面接・訪問により説明を実施。 未接種者には個々に接種勧奨を するが、宗教や個人的な考えから 接種を拒否するケースは一定数あ り。	今後も保護者への予防接種の理 解を深めるために、交流も目的とし て、従来の来所型教室とオンライ ンのハイブリット方式で継続。並行 して、電話・面接・訪問等での個別 対応も行い、全ての保護者に予防 接種についての正しい理解を広め ていく。
2	高齢者予防接 種事業	健康増進課	接種者率(接種者 /対象者)	65歳以上高齢 者の50%以上 が接種	6593人 /12,477人 52.8%	a	コロナ禍の影響でマスク生活が常 時となりインフルエンザより、コロナ ワクチン接種の優先志向により、 前年度ベースをよりやや低値。	高齢者コロナワクチン接種の開始 及び接種体制についてはまだ厚労 省・県として体制が曖昧な部分が あり明確ではないが、インフルエン ザワクチンとの同時接種が可能で あることが周知されてきているこ ともあり、令和5年度接種者ベース で準備する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健康都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-2	健康づくり活動による健幸長寿のまちを実現します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
3	宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院経営企画課	参加者数 (人)	120	149	a	市の乳がん予防セミナーと共同開催したことも影響し、目標値を上回る参加をいただいた。アンケートによると、「大腸がんのはなし」が参加者自身の役に立ったという回答が97%を占め、がんの早期発見・早期治療の重要性を理解し、検診の定期的な受診を心がけたいという声も多かった。市民の健康寿命の延伸と、市の医療費削減につながる事業であるため、今後も継続していく。	医療講演会に参加していただける市民は、健康に対する意識が高い方が多くを占めると考える。健康への意識が低い方への興味を湧かせる方策の組み立てが課題である。
4	健康教室事業	宇陀市立病院経営企画課	ひと月参加者数 (人)	18	39	a	各教室の一月あたり参加者数については目標値を倍以上上回ることができた。骨粗鬆症や糖尿病の講義を行うことで、市民の健康保持と当院の診療収益につながっている。	両教室の参加者については、ほぼ70歳代以上の高齢者となっている。また、女性参加者の割合が高く、特に骨粗鬆症教室では女性が97%となっている。中年層や男性層にも参加していただける取り組みを行うことが課題である。
5	特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	特定健診受診率 (%)	35	34.9	b	数値については令和6年9月27日時点。法定報告値は11月に出る予定。	特定健診受診費用を無料にする等受診率向上に向けての取り組みを今後も継続して行う。
6	特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	保健指導終了率 (%)	36	37.2	a	数値については令和6年9月27日時点。法定報告値は11月に出る予定。	現在の取り組みを継続しつつ、オンライン対応での指導など選択肢を広げる。
7	運動推進事業	健康増進課	市が実施する運動教室の延参加者数 (人)	3,500	4,835	a	コロナ前の状況に戻ったことが増加の最も大きい要因と思われる。運動いろはについての市の関係機関についての問い合わせは1年で30件未満。運動いろはのリニューアル。(インボディ測定の無料券をつける等)無料券は測定者58名中17名が無料券利用者。	運動いろはについては関係機関より継続して発行してほしいと要望があり、小さいサイズが利用しやすいとの意見もあり、運動に関心を持っていたため小冊子と教室、サークルを紹介するチラシの2種類で作成。インボディ測定を教室の対象者に実施する等インボディ測定をきっかけに自分の身体に関心を持ち健康づくりや運動を始めるきっかけづくりにしていきたい。また保健センターでの運動教室等実施についても今後検討予定
8	食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	食生活改善推進協議会事業数 (所)	45	50	a	コロナ前の活動形態に戻し、事業内容を調理実習や試食提供を含めて実施した。また、地域へ出向いての健康教育(集団へのアプローチ)やうだ産フェスタにも出展し、幅広い年代層の方々に減塩及び野菜摂取量増加に向けた啓発ができた。	2023年度の活動内容をより充実したものとし、新たな対象者(分野)への働きかけを検討していく。食生活改善推進員の増加に向けて養成講座を実施検討していく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
9	健康増進事業	健康増進課	肝炎ウイルス検診 受診率(40歳) ・ 歯周疾患検診受 診率 ・ 骨粗しょう症検診 受診率 (%)	10% ・ 12% ・ 12.0%	5.4% ・ 16.1% ・ 12.0%	b	肝炎ウイルス検診 ・他の検診と併せて案内を行うこと や、広報等で広く周知しており、肝 炎に特化して対象者に情報提供が できていなかったため。 歯周疾患検診 ・受けやすいチラシの作成、歯科 医院への周知ポスター掲示、受診 再勧奨の電話等を継続実施。また コロナが5類に移行したことが大き い。 骨粗しょう症検診 ・対象者に個別通知を実施し一定 対象者の関心のある方が受診して いる。	肝炎ウイルス ・未予約者に、再勧奨通知を行うこ とや他の検診申し込み時に受診を 勧奨する。 ・ホームページや広報、ケーブルテ レビで検診の必要性等を啓発して いく。 歯周疾患検診 ・今後も継続し検診の周知勧奨を 実施。検診をきっかけにかりつ け歯科医での定期検診へつなげ ていきたい。 骨粗しょう症検診 ・実施可能な医療機関を1か所か ら5か所に増加させ受けやすい体 制づくりをしていく。また必要に応 じて総合病院と地区開業医と連携し ながら適切な検診、医療に結び付 ける。
10	健康ポイント 事業	健康増進課	応募件数 (件)	3,000	2,596	b	コロナが5類になったが、ウェルネ スイventsはまだまだ少ない為、昨 年同様自主活動を中心にポナ スイポイントをつけるキャンペーンな どを通じて、健康づくりに取り組む 人を増やす働きかけを行った。	コロナが5類になってから、2024年 5月で1年経過する。コロナ前のイ ventsがほぼ再開している為、ポ ナスイポイントは廃止し積極的にウ エルネスイventsへの参加を啓発 していく。
11	おはようラジ オ体操	健康増進課	実施場所数 参加実人数 (継続+新規)	42 630人	45 787人	a	コロナが5類となり、また、補助対 象をコロナ対策として緩和したこと もあり、新規で5カ所補助申請が あった。	新規の啓発はもとより、地域のお 世話係の高齢化、後継者不足も考 えられる。継続へ向けての支援も 検討していく。
12	がん検診事業 (がん検診推 進事業含む)	健康増進課	がん検診受診率 クーポン利用率 がん精検受診率 (%)	(速報値)国保 者対象 がん検診受診 率(平均)20% & 精検受診率 100% & クーポン利 用率(平均) 15%	2023年度(速報 値) 国保者が対 象 胃16.6% & 肺17.7% & 大腸20.5% & 子宮22.3% & 乳27.4% & 検診受診率(5 が)平均20.9 & 精検受診率74.1 (5が)平均 & クーポン利用率 子宮:3.9 乳: 23.6 & クーポン平均利 用率15.4 ・がん検診推 進員 11名	b	・がん検診受診率(5が)平均、 クーポン利用率(平均)は昨年度よ り増加し、目標達成。検診案内の 内容や、再勧奨の対象者の見直し を行い個別勧奨を実施した。 また、SNSやイベントを通じて検診 の必要性を周知できた。 ・精密検査受診率は未達成。精密 検査の必要性を伝達できなかった ことや連絡が繋がらない対象者が おり、未受診者、未把握者が出て きている。 ・がん検診推進員については、「高 齢のため退会したい」という希望が あり、1名減った。	・精密検査の必要性を精密検査対 象者に電話や結果返却のチラシに 掲載する。また、精密検査受診が 確認できない者に対し手紙のみだ けではなく、logoフォームでも受診 状況を確認できるようにする。 ・がん検診推進員の活動の場を増 やす。 推進員の増加に向けて、養成講座 を検討する。
13	精神保健事業	健康増進課	ゲートキーパー 延べ人数 & 学習会参加者 人数 & 教室新規参加者 人数	690 & 80 & 1	694 & 410 & 0	a	養成講座は、地域の身近な相談 者である民生児童委員を対象に各 2地域(大宇陀・室生)で実施。アン ケートの結果、「理解できた」、「相 談をつなげることができるか」が 94.4%だった。 学習会は、自殺対策月間の啓発 のため2月25日に実施。410人の 参加がありそのうち地域関係者の 参加割合が30%と高かった。アン ケートの結果「理解できた」が88.7% だった。 家族教室は新規参加者はなかつ た。	養成講座は、地域の身近な相談 者である民生児童委員を対象に各 2地域で実施予定。(後原・菟田 野) 学習会は、自殺対策月間である3 月に実施予定。 家族教室は参加者の高齢化が進 む中、不安の共有や状況把握の 場として継続が必要。2024年度 は、広報うだに掲載すると共に、7 月より精神保健福祉士が介護福 祉課で毎月1回「こころの健康相 談」を実施するため、支援した当事 者や家族の状況を見ながら参加を 勧めていく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
14	ウエルネスシ ティ宇陀市構 想策定事業	健康増進課	第3次健幸都市ウ エルネスシティ宇 陀市構想の策定	—	—	—	2022年度に策定	—
326	健幸アンバサ ダー養成事業	健康増進課	健幸アンバサダー (歩ジティブさん) 数 (人)	20	56	a	昨年度に養成講座を実施し、2025 年度に目標とする人数を養成でき た。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健幸アンバサダーとして、身近な 市民への健康づくりのためのロコ ミ等を通して健康なまちづくりの推 進に向けた活動を支援する。</li> <li>・今後の活動に向けアンバサダー を対象とした研修会や交流会を開 催し、資質の向上や仲間づくりを 深め、活動の輪を広げていく。</li> </ul>
327	AIによるココ ロとカラダを元 気にする事業	商工産業課	開催回数 (回)	2	2	a	最先端デジタルイベントと同時開 催し、4月と7月にAI健康チェックイ ベントを行った。4月は68人、7月は 87人体験された	今後も継続して行っていくために は、機械を常設できる施設や、管 理できる人材や、予算の確保が課 題となる。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-3	高齢者の介護予防を推進します	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
15	介護予防ケア マネジメント事業	医療介護あ んしんセン ター	要支援から自立し た人の割合 (%)	8.3	11.9	a	主任ケアマネが中心となり作成したケアプラン作成のためのポイントを用いて、アセスメントとプラン作成を行う事を継続。一人一人適切な課題を抽出し、改善の為にプラン作成を行い、自立にむけた支援を行った。また住宅改修や福祉用具の購入などの支援により自宅の環境を整えることで介護サービスを利用せず自立となる高齢者が増えた。	今後も自立支援にむけたケアプランの作成、定期的なプランチェックを継続しスキルアップをはかる。自立となった方が再度悪化を防ぐため、マダヤールやいきいき百歳体操等介護予防事業も継続して推進していく。インフォーマルサービスについても随時情報を共有し、利用につなげていく。
16	いきいき百歳 体操補助金	医療介護あ んしんセン ター	65歳以上の参加 者数 (人)	1,200	744	c	新型コロナウイルスのが5類となり、休止中だった19会場のうち9会場が再開、新たに2会場の立ち上げがあった。このように、再開や新規の立ち上げにより、体操参加者が増加する一方で、継続して参加していた人が骨折や病気で入院、また加齢による筋力低下で通いの場まで行くことが困難となった方も多く、参加者の減少も生じたため、目標が未達成となっている。	活動を再開していない会場に引き続き状況を確認し、再開する場合は改めて体操のポイントを指導するなど、継続支援を行う。昨年と同様、各会場で参加者の減少が生じているため、体操の参加意欲の維持、参加継続ができるように、体操のポイントの再指導やハビリ専門職による介入等を行う。
17	介護予防普及 啓発事業(レッ ドコード、健幸 ストレッチ、3 軽体操)	介護福祉課	開催回数及び参加 者数 (回・人)	レッドコート回数50回、参加者数90人 健幸ストレッチ回数30回、参加者数60人 三軽体操回数4クール(1クール20人)、参加者数80人	71	c	新型コロナウイルス感染拡大によりレッドコードのみ実施。	レッドコード以外の教室の再開時期等を模索していたが、利用者数が少ないことから、レッドコードのみ継続し、今後は連携協定を締結した「ライザップ様」と協議して別の教室等を検討していきたい。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-1	だれもが住み慣れた地域で安心し生きがいを持って暮らせるよう支援します	B
-------	-------	------------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
18	地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	総合相談件数 (件)	4,500	3,999	b	ニーズ調査は未実施にて、総合相談件数での評価。出前講座についてはコロナが5類になったため、少しずつではあるが実施。総合相談件数は減少している。民生児童委員の交代により新たな委員が増えているため、地域包括支援センターの周知や、椋原地区民生委員については椋原地域についてのGWを行った。	ケーブルテレビを活用したいいきいき百歳体操の放送は継続実施。R5年度の椋原地域に引き続き、菟田野、室生、大字陀地域民生児童委員に対しても地域についてのCW研修会を開催するとともに、地域包括支援センターの周知を行い連携しやすい体制づくりを行う。
19	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	総合相談数における認知症相談の割合 (%)	17	15.12	b	認知症サポーター養成講座や知ってあんしん認知症講座等、市民への認知症理解の啓発活動、オンラインカフェ開催、認知症初期集中支援チーム活動を継続的に行う事で、認知症症状が重度になる前に相談される事が増えた。また警察からの相談も増え連携できるようになった。	認知症地域支援会議にて認知症施策の方向性について総合的に検討し、各事業の周知を進める。地域と共同した認知症講座や、地域や学校を巻きこむ形で事業を展開するとともに、広報等を利用することで地域住民へ制度を周知していく。また、認知症等の理由で行方不明になる性能のある方へのアプローチを引き続き関係者と連携し、行方不明発生の予防につとめていく。
20	あんしん介護見守りGWS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	行方不明になったまま見つからない高齢者数 (人)	0	0	a	家族やケアマネジャー・地域住民から受ける相談において、行方不明になる可能性のある高齢者についての情報を広く収集し登録につなげている。登録に至らなかった方に対しても継続的にアプローチを行っている。事前に顔写真等の情報を市と警察に登録し情報を共有するため、警察との連携も密に行うことができ、行方不明発生の予防につながったと考える。	行方不明あんしん登録制度については、引き続き広報や、ケアマネジャー、地域住民への研修時などの機会を利用し、制度周知を継続し、認知症等の理由で行方不明になる可能性のある方へのアプローチ時に関係者と協力し話し合っ登録を勧め、行方不明発生の予防につとめていく。GPS機器貸与については、無線機を効果的に使えていなかったり携帯電話GPSの利用等もあるため、対象者に合った方法を検討していく必要がある。
21	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	独居高齢者の実態把握割合 (%)	87	82.3	b	・新規民生委員になって初年度の調査実施となったため民生員からも調査方法や詳細についての質問が多数あった。 ・調査票の記入事項や記入例を改良し、民生員、対象者にも理解しやすく負担がかからないように配慮した。 ・脱水対策について、健康づくり包括連携協定を締結している大塚製薬株式会社の担当者に高齢者の脱水対策について民生員に情報提供し、調査訪問時高齢者に伝えてもらうように依頼した。	・調査時期について例年6月から秋口までの暑い時期になっており民生委員にも体力的に負担があるため実施期間の検討を行う。 ・民生委員R6年度は大半が引き続いての活動となるため、高齢者調査の目的について再度丁寧な説明を行う。また、市民の理解を得ることで民生委員が訪問しやすい環境づくりも図っていく。訪問をきっかけに相談を受けることもあり、高齢者の生活課題を把握することにつながっているため、今後も調査を継続し、まちづくり協議会や、自治会の見守り隊と協力体制を取って高齢者を見守っていく。
22	高齢者権利擁護推進事業	医療介護あんしんセンター	虐待対応事実確認割合 (%)	100	100	a	高齢者虐待に関してはあんしんセンター、介護福祉課と連携し、早期のコア会議の実施と検討することができた。また、定期的進捗管理会議を開催し、ケースについて継続的なサポートにつなげることができた。権利擁護センターを中心に権利擁護運営会議やネットワーク会議を行い、スムーズな成年後見制度の利用につながっている。	引き続き虐待ケースへの早期対応を行うとともに、権利擁護センターと協力して成年後見制度の体制づくりと利用促進を進めていく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
23	高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	会員数 (人)	510	377	c	定年が伸び60歳でシルバーに加入する人は少ない。新規加入は年間30人程度いるが、高齢により退会する人が上回り、会員数が減少した。	定年が伸びたことにより、60代の加入は見込めないが、地道な声かけ運動を続けていく。
24	高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	加入率 (%)	24	67	a	事業自体は行われていたが、高齢化により活動が行えないクラブが増えた。	活動されていた方々の高齢化によりクラブ数の増加は見込めないが、現状維持を目指して活動を支援していく。
25	安否確認型緊急通報装置事業	介護福祉課	設置件数 (件)	120	100	b	設置されていた方の死亡や入院・入所等により件数は減少した。	広報活動を行い、更なる制度周知を図る。
26	ライフサポーター養成講座事業	介護福祉課	実施地区数 会員数	実施地区数… 3 援助会員数… 35	0	e	コロナの影響が長引き、援助利用申し込みが無かった。	更なる実施地域及びサポーターの拡大を図る。
27	短期集中型通所サービス	医療介護あんしんセンター	参加者数 (人)	回数125回 参加者実人数 100人 延参加者数 1,500人	参加実人数57 人 延べ人数983 人	c	・コロナ禍以降外出意欲が減少したためか、参加人数、延参加者数共に目標を下回った。 ・地域性もあるのか榛原では参加希望者が多いものの大宇陀や苑田野では希望者が少ない状態。参加勧奨をしても利用拒否されるケースも多い。	・8月初旬に対象者へ基本チェックリストを郵送し、対象者の抽出を行う。通所Cサービス利用該当者へ参加勧奨を行う。 ・あんしんセンターだけでなく、介護福祉課窓口とも連携し、介護保険相談時に十分に聞き取りを行い、ケースによっては本事業の利用を勧める。 ・各事業所にて通所Cサービスにおける問題点や困り事を聞き取り、今後における通所Cサービス継続のため改善点などを検討する。
28	介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ榛原	年間入所者率 (%)	経営戦略では 97%の入所率 を設定	70	c	通所における利用者については増加したものの入所における利用者については入退所者数は増加したものの入退所日数が伸びなかったことで大幅な稼働率の向上とはならなかった。	2024年2月から施設基準を「在宅強化型施設」として運営をしていくことで、稼働率の向上と併せて事業収益の向上を図る。
29	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用者数 (人)	R2実績による 2.8%上昇 6,851人	7,529	a	共同生活援助や自立訓練、就労移行支援等の利用が増加している。 障がいサービス利用希望者も年々増加していることから、制度に対する周知ができていないものと考えられる。	相談業務においてしっかりと利用者ニーズを把握し、適切に障がいサービスの利用に繋げていく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
30	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	相談件数 (件)	3,800	3,069	b	前年と比較では相談件数は増加している。 積極的なアウトリーチ支援に努めているが、結果的に相談依頼件数が目標に届かなかった。	相談支援に関する周知啓発を展開し、相談依頼件数の増加を図る。
31	障がい児の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用児数 (人)	前年比18%上昇127	2,371	a	保健センターが実施する健診事業において、発達に疑いのある児童をプチこあら教室において療育指導を行うことにより、その後の障害児サービス利用につながっている。健診事業等において発達遅滞等の早期発見が利用者増加につながっている。	児童発達支援や放課後等デイサービスについて利用者数に対して対応できる事業所数が足りない状況となっている。市内外の事業所の状況に注視し、スムーズなサービス利用に繋げられるようにする。
32	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	令和2年度実績に基づく 5,700人	2,455	d	精神障害者保健福祉手帳の所持者数が増加したことにより、本事業の受給者証所持者数も増加。これに伴い、助成額も増加している。	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。
33	意思疎通支援事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	コロナが終息すると見越し 250人	256	a	新型コロナウイルス感染症の流行も一定落ち着きを見せ、市役所窓口への来庁者も増加した。	来庁者の相談についてより充実をさせるため、窓口における手話通訳者の設置時間を拡大する。
34	発達障がい支援事業	介護福祉課	相談件数 (件)	12	8	c	これまで継続して相談をしていたケースにおいて終結したケースがあり、減少の一因となっている。障害児相談支援事業や巡回相談についての周知啓発が十分でないことから、利用者の増加につながっていない。	障害児相談支援事業や巡回相談を広報等を通じて周知啓発を図り、相談件数の増加を図る。
35	福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	利用者数 (人)	コロナが終息すると見越し 85人	73	b	昨年度までタクシー券を利用されていた方が死亡、転出等により、2023年度において申請をなされなかったというケースが目立っている。利用ニーズにより、対象であっても申請されない方も見られた。	タクシー券利用に関する周知啓発を徹底する。
36	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	利用者数 (人)	196	124	c	これまでの継続利用者が死亡等により減少した一方、新規利用者がなかったことから利用者数の減少となった。	相談業務において、本事業利用の必要性が認められた際には速やかに事業利用に繋げていく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
37	高齢者等見守り隊事業	介護福祉課	実施地域数 サポーター数	対象地区15団 体、66自治体	71	a	登録団体は目標を達成したが、サポーターの高齢化もあり、訪問することが難しい状況である。	引き続き対象地区の拡大と支援事業所等を増やしていく。
38	重度心身障害児(者)等居場所づくり事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	72	50	c	事業実施初年度として、利用者数については想定していた人数を確保できた。 事業実施回数については施設において新型コロナウイルス感染症が発症したことにより中止せざるを得ないこともあり、想定していた実施回数には届かなかった。	本事業の周知啓発を徹底し、現在は児童のみの利用であるが、今後は大人の利用にも取り組んでいく。
328	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定事業	介護福祉課	計画策定	策定	策定	a	計画査定委員会を立ち上げ、3回の委員会を経て計画を策定した。委員会の中では積極的な議論が行われ、その内容を計画に反映できた。	計画の進捗状況等を定期的に確認する。
329	児童相談支援事業	介護福祉課	児童の障害福祉サービス利用時の利用計画セルプラン率 (%)	70%以下	74%	b	障害児に対する相談支援については専門性を持つ事業所が市内にはなく、新規事業として相談支援センター心境に委託をして事業展開をした。 市内障害児サービス提供事業所と連携を図り、積極的な相談支援ができています。	障害児相談支援に対する周知啓発を徹底し、相談件数の増加を図る。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-2	面倒見のいい地域福祉を推進します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
39	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	就労に繋がりが自立した相談者数(人)	19	19	a	アフターコロナを迎えたことと平行し物価高騰が長期化する中でも途切れぬ支援と見守りを継続することで就労の継続・転職・ダブルワークで増収し生活の立て直しを図れているケースがある。	先の見通しがつかない経済情勢であることから継続的、早期的、包括的な支援を提供できるよう体制を整え「働く貧困層」を増やさないよう支援に取り組む。
40	障がい者スポーツレクリエーション文化交流事業	介護福祉課	参加人数(人)	コロナ前の状況による250	267	a	聴覚障害者協会においてはこれまで継続した取組みがなされていた。身体障害者福祉協会においては【うた産フェスタ】においてポッチャの体験会を開催し、盛況のうちに終えることができた。	今後とも継続してスポーツレクリエーションについての啓発を行っていく。
41	生活支援体制整備事業	介護福祉課	実施地域数(地域)	15	21	a	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めての意見交換等ができないう状況であったが、7月以降地域の集いの場に向向くことが出来た。	支援体制を再度構築し、買い物支援や移動支援など、地域の高齢者との意見交換を通し、引き続き地域資源と、ニーズのマッチングを行う。
42	地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	生活支援に取り組む地域数	8	6	c	自立支援型地域ケア会議に関しては、新型コロナウイルスが5類相当となり感染状況等を勘案しつつ開催、地域を超えた形での意見交換会も開催することができた。地域課題を抽出する地域ケア会議についての展開は充分ではなく、ボランティア養成、生活支援に取り組む地域の拡大は実施できていない。	自立支援型地域ケア会議に関してはコロナが5類相当になったとはいえ、高齢者や福祉関係者についてはコロナ禍からの影響がまだ残っており、感染状況を勘案しながら開催していく必要がある。地域課題抽出の地域ケア会議に関しては、生活支援コーディネーター(社会福祉協議会)が中心となって地域に根付いた形での意見や資源の吸い上げ、地域福祉計画等計画策定と連携した地域での意見交換をする協議の場を検討したい。
43	知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症ボランティアグループ数(累積)	47	55	a	認知症を身近に感じている方が多く、参加干渉時も前向きに参加したいとの声が多く聞かれた。講座受講により、認知症を改めて正しく理解し地域でも伝達することにより知識の普及啓発、互助の意識を高めることができた。また、コグニサイズは手軽に行うことができ、いきいき百歳体操の前などにも取り入れられている会場も見られた。	認知症の普及啓発、正しい知識の理解のため今年度も奈良県作業療法士会より作業療法士に依頼し、5回中2回の講座を実施いただく。
44	断らない福祉相談支援体制の構築	医療介護あんしんセンター	つなぎシートを利用し、重層的支援チーム員会議を開催した件数(件)	10	5	d	総合相談窓口を設けることはせず、各種相談窓口で一旦受け止めて、複雑化・複合化したケースは、「つなぎシート」を使って必要に応じてコーディネーター職員につなぎ体制を継続。相談件数自体は多くないが、健康福祉部外からつながった事例が1件あった。件数が目標に達しないのは、ケース会議にあげるための準備への負担感も要因のひとつと考える。	庁内の各職員が気づいてつなぐ必要性を再認識するための職員研修、および庁外関係者(民生委員や福祉介護医療関係)に対しても、相談支援体制を知ってもらえる機会を作り、活用してもらえるものにしていく必要がある。具体的につなごう事例等も知ってもらい、「こういう事例もつないでいい」と感じてもらえる工夫や会議までに準備しないといけない情報提供書類を最低限にするなど、参加者の負担感を減らす工夫が必要。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
45	民生委員・児童委員活動費負担事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	90	b	研修や援助支援を行う中で民生児童委員のスキルアップを図り、活動を支援した。	これまでの事業支援を行っていく。
46	戦没者並びに消防殉職者追悼式、地区慰霊祭事務事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	100	a	遺族の方が高齢のため送迎バスを運行した。	今後の課題として遺族が高齢化になる中、各地区送迎バスの運行が必要になる。
47	市遺族会活動補助事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	80	b	宇陀市追悼式と同時に開催している遺族の集いをコロナウィルス感染症の影響で行わなかった。	これまでの事業支援を行っていく。
48	心配ごと相談事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	100	a	これまでの事業を維持できるように支援を行った。	これまでの事業支援を行っていく。
330	第2次地域福祉計画策定事業	厚生保護課	計画策定	ニーズ調査の実施	ニーズ調査を実施した	a	2024年度計画策定に向けて2023年度はニーズ調査を行った。	住民参加型のワークショップ等を開催し、地域における多様な課題に対応する計画を策定する。
331	医療扶助オンライン資格確認導入事業	厚生保護課	オンライン資格確認の導入	100	80	b	オンライン資格確認を導入したことにより、紙媒体で発行していた医療券の件数を減らすことができた。	マイナンバーの取得率アップとシステム標準化によるシステム改修が課題である。
364	「生理の貧困」支援事業	人権推進課	利用件数	9,045	9,045	a	概ね、配布希望者には漏れなく配布できた。	(株)ネクイノ社との連携で、経費を削減しながら配布できるよう調整中

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-3	医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
49	骨髄移植ド ナー支援事業	健康増進課	献血受診者を増 やす (人)	250	240	b	ドナー提供者は現れなかったが、 啓発を継続する。	啓発を継続する。
50	人間ドック、脳 ドック助成事 業(特別会計)	保険年金課	人間ドック、脳ド ック助成割合 (%)	15	10.1	c	健康意識の高い高齢者が75歳を 迎え後期に移行するため、若年層 をどれだけ受診につなぐかが課題 である。	現在の事業を継続実施する。
51	未熟児養育医 療給付事業	保険年金課	申請者に対する 適正な給付	要件を満たす 申請者全員に 給付	適正に給付で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済 みである。	申請に基づき給付を継続していく。
52	子ども医療費 助成事業	保険年金課	申請者に対する 適正な助成	要件を満たす 申請者全員に 助成	適正に助成で きた	a	申請に基づき適正に助成、達成済 みである。	申請に基づき助成を継続していく。 なお、2024年8月診療分から、子ど もの対象年齢を15歳から「18歳に 達する日以後の最初の3月31日ま での間にある者」に対して現物給 付となる予定である。
53	心身障害者医 療費助成事業	保険年金課	申請者に対する 適正な助成	要件を満たす 申請者全員に 助成	適正に助成で きた	a	申請に基づき適正に助成、達成済 みである。	申請に基づき助成を継続していく。 なお、2024年8月診療分から、子ど もの対象年齢を15歳から「18歳に 達する日以後の最初の3月31日ま での間にある者」に対して現物給 付となる予定である。
54	ひとり親家庭 等医療費助成 事業	保険年金課	申請者に対する 適正な助成	要件を満たす 申請者全員に 助成	適正に助成で きた	a	申請に基づき適正に助成、達成済 みである。	申請に基づき助成を継続していく。 なお、2024年8月診療分から、子ど もの対象年齢を15歳から「18歳に 達する日以後の最初の3月31日ま での間にある者」に対して現物給 付となる予定である。
55	重度心身老人 等医療費助成 事業	保険年金課	申請者に対する 適正な助成	要件を満たす 申請者全員に 助成	適正に助成で きた	a	申請に基づき適正に助成、達成済 みである。	申請に基づき助成を継続していく。
56	一般不妊治 療・不育症治 療費助成事業	健康増進課	要件を満たす 申請者に対する 適正な支給	申請者に対す る適正な給付	適正な給付が できた	a	2023年度より不妊治療の一部が 保険適用になり、件数が減少して いる。 (不妊助成4件、不育助成0件)	2025年度から県より生殖補助医療 の補助事業開始され、宇陀市とし て不妊・不育治療の助成について の体制を見直し検討が必要。
332	子ども医療費 助成事業の対象 年齢拡大事業	保険年金課	申請者に対する 適正な助成	要件を満たす 申請者全員に 助成	適正に助成で きた	a	2023年4月1日より、対象年齢を15 歳から「18歳に達する日以後の最 初の3月31日までの間にある者」 へと拡大した。また、2023年8月1 日より、県基準についても、同様に 拡大された。	申請に基づき助成を継続していく。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-1	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
57	一時保育事業	こども未来課	延利用人数 (人)	805	693	b	出生数の減少による利用者減少。	事業実施における保育士の確保を図る。
58	病後児保育事業	こども未来課	事業実施率 (%)	100	100	a	コロナ禍前と同じく、発熱のあるこども・外傷の受入れとした。その中で、利用者数が0人であった。	制度周知の強化を図り、継続して行う。
59	こども食堂運営支援事業	こども未来課	実施団体 (団体)	5	7	a	11月に宇陀市こども食堂意見交換会・開設セミナーを開催し、各団体の活動状況を報告、意見交換を行い、こども食堂の役割を再確認することで活動継続の意識を高めた。また、運営に関する各種補助金について周知し、新規登録団体への支援を行った。	今後もセミナー開催などでこども食堂の取組みを広く周知し、活動支援を行う。
60	放課後健全育成事業	こども未来課	年度当初登録者数 (人)	226	284	a	2023年4月に榛原西小学校学童保育室を開設し、定員を20人増、榛原小学校学童保育室の定員を10人減したため全体は285人から295人へ拡大。	保護者の働き方や家族構成の変化から、入室希望者は増加傾向であるため、定員数の見直しは随時行う。
61	「うだ育児の日」啓発事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	・毎月広報、フェイスブックに掲載。 ・10月広報に「こどもまんなか社会の実現」に向けて「うだ育児の日」の特集を掲載。 ・コロナ過により前年度出生数が激減する中、5類指定となったことにより、出生数がわずかながらに上昇した。	継続して広報、フェイスブック等にて周知を図る。
62	出産祝い金支給事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	—	—	—	2022年度で事業終了	—
63	乳幼児用補助装置(ベビシート)貸与事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	出生数の増加に伴い利用希望者が多かった。レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる様周知に努める。
64	子育て支援センター運営費	こども未来課	子育て支援センター利用人数 (人)	10,000	7260	c	前年度より増加傾向にあるがコロナの影響は否めない。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
65	ファミリーサ ポートセン ター運営費	こども未来課	利用人数 (人)	18	48	a	コロナが第5類となったことで、子 育て世帯を対象としたイベントの企 画が増え、集団託児の利用件数 が増加傾向となった。	個人託児について、ニーズはある が対応が難しい状況がある。サ ポーター養成講座の内容の充実を 図り、サポーターが安心して託児 を受けられるようにする。
66	トリプルチルド レン応援事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	—	—	—	2022年度で事業終了	—
67	びかびか1年 生応援事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	新1年生へ商品券を支給した。 小学校1年生162人、中学校1年生 151人、特別支援学校5人。	子育て家庭の子どもの生活の安 定や福祉の増進を図る。
68	榛原地域就学 前施設等整備 事業	こども未来課	実施率 (%)	100	100	a	2023年度においては、建設予定地 が決定し、基本設計・解体設計を 完了した。	2026年4月開園を目指して、準備を 進める。
333	すくすく子育て 応援金支給事 業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	すべての子育て家庭が、安心して 妊娠・出産を迎え、ゆとりを持ち 楽しく子育てできるよう、切れ目の ない支援の仕組みづくりに取り組 み、利用者の立場に立った幅広い 子育て支援やサービスの充実を図 る。	新生児の誕生を祝うとともに、健や かな成長を願い出産祝い金を支給 することで、子育て世代の経済的 負担の軽減と定住促進を図る。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-2	子どもが健やかに育つよう支援します	A
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
69	子ども家庭総合支援拠点事業	こども未来課	相談件数 (件)	150	154	a	子ども家庭総合支援拠点事業において、要保護児童として管理する以前の「要観察児童」を市として位置づけ、早期把握と早期からの連携した支援を目標に関係機関と情報共有を図ることができた。	子ども家庭総合支援拠点が「こども家庭センター」の事業として位置付けられた。2026年度、こども家庭センターが集約設置されることに向けて、支援に必要な社会資源の整備に取り組む。
70	「三つ子の魂百まで」プロジェクト 保育・幼児教育の環境整備と質の向上	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	知育玩具や図鑑を各園に購入し、自然など身近な環境について調べる図書等の教材の充実を図った。	更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。
71	うだ子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	5歳児平均評定値	3.25	3.03	b	専属の講師を派遣し、幼児の体力向上を図った。	事業の継続。
72	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	贈呈人数59件であった(絵本、バースデーカード、バック、木製フレーム【農林課】)。	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。
73	子ども読書活動推進事業	中央図書館	0～15歳の利用者人数の人口(0～15歳)に対する割合 (%)	2.2	3	a	0～15歳の利用者は7千人を超え、該当年齢人口に対する利用延べ人数は3.0となり目標を達成した。感染対策を行いつつ、幼保・子育て支援センターでのお話会や各小学校への支援業務内での絵本の読み聞かせやお勧めの本の紹介などを行った。また、毎月お話し会の実施や有名作家による絵本ライブの開催など図書館に来て頂くことにより図書館としての魅力を伝えるとともに、本に親しむ機会を提供することができた。	子どもたちの読書活動のきっかけとなる本の紹介や、家庭内での読書習慣につながる機会となるとりくみを継続する。また、図書館に足を運んでいただくイベント等の実施も引き続き継続する。
334	子どもの第三の居場所づくり事業	こども未来課	登録児童数 (人)	5	7	a	居場所を設置したことにより、支援を必要とする子どもと家庭に積極的に介入することができた。学校や行政では手が届かないと思われる食生活や基本的な生活習慣の形成支援など、こどもの生活とこころを支えるための社会資源を整備することができた。	2024年度以降は定員を20名とし、支援を必要とする子ども・家庭の把握と利用促進に努める。そのため、小中学校、民生委員等との連携の強化を図る。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
335	「第3期子ども・子育て支援事業計画」策定事業	こども未来課	計画策定	ニーズ調査の実施	ニーズ調査を実施した	a	2024年度計画策定に向けて2023年度はニーズ調査を行った。	2024年度に計画を策定する。
336	ゆとり登園サポート事業(おむつ支援)	こども未来課	利用者数	69	69	a	対象となる家庭が本事業を活用できたことより、事業目的を達成できた。	継続していく。
337	保育所等におけるICT化推進事業	こども未来課	登録者数 (人)	284	284	a	コドモン(保護者向け発信アプリ)の他の機能について、普及に努めていく。	事業の拡充。
338	幼稚園におけるICT化推進事業	こども未来課	登録者数 (人)	76	76	a	コドモン(保護者向け発信アプリ)の他の機能について、普及に努めていく。	事業の拡充。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-3	産前産後の支援・乳幼児への支援を充実を図ります	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
74	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.96	b	訪問をできる限り実施した。	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
75	妊娠・出産包括支援事業	中央保健センター	今後もこの地域で 子育てしたい人の割合 ・ 産後、専門職から ケアを十分に受ける ことができた人の割合(4か月児)	69% ・ 90%	59% ・ 88.3%	b	要支援や要保護等ハイリスクのケースへの対応に時間を要してしまふこと、また母子保健事業実施体制の変化により円滑なポピュレーションアプローチの実施ができなかった。	こども家庭センター設立に伴い、母子保健分野と福祉分野の連携強化を図るうえで、充実したポピュレーションアプローチを実施し、各ケースの階層化とケースに応じた対応のために関係機関や支援のコーディネートを徹底する。
76	妊婦健康診査受診料補助・母子健康手帳交付	健康増進課	22週以降の妊娠届出率 (%)	0	0	a	インスタグラム等のSNSを用いて妊娠が分かってからのサービスや支援の流れと妊娠届の窓口の案内を啓発しているが、宇陀市HPの更新が滞っており、また窓口が健康増進課に移行したことで支援サービスの周知が行き届かなかった。	タイムリーなSNSの更新と、こども家庭センター設立に伴う母子保健事業体制づくりの強化。
77	乳幼児健康診査	健康増進課	健診受診率(乳児健診、1歳6か月児、3歳児) (%)	100	100% & 100% & 98.3%	b	昨年度より受診体制は継続しており、乳児健診は宇陀市立病院にて、幼児健診は中央保健センターでの集団方式へ。受診出来なかった児は母の就労の事情で受診日の来所が厳しいということで個別支援。	継続して健診勧奨を実施。
78	母子健康推進事業	健康増進課	育児教室第1子参加率 ・ 乳児・(新生児)・ 産婦訪問指導実施率 (%)	45% & 100%	62.9% & 100%	a	育児教室や妊産婦交流会を4クールをハイブリット方式で実施することで、交通手段のない保護者や里帰り中の保護者の参加も可能となり、参加者増加。新生児・産婦訪問指導は、妊娠期からの継続指導を実施できていたため、早期に訪問実施でき、目標達成。	母子を取り巻く様々な社会情勢に対応した流動的な事業を実施し、伴走型の相談支援体制の構築を強化する。
79	緊急風しん抗体検査事業	健康増進課	抗体検査数	150	77	d	昨年度に引き続きハガキによる勧奨を実施したが、検査数は昨年度より減少。12月に2回宇陀市立病院に依頼して集団方式で抗体検査を実施。	昨年度と同様、クーポン未利用者へはがきによる再勧奨を実施する。
339	たまひよサポート事業	健康増進課	応援金申請時面談率 (%)	100	100	a	妊娠届出時の面談及び産後の訪問は支援事業として実施ということで各SNSや広報等で周知していることや、経済的支援の前提として面談による相談を必須として位置付けていることが達成の要因である。	こども家庭センター設立に伴い、福祉部門と連携の強化に努め、さらなる伴走的支援体制づくりを実施する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-1	医療体制の充実を図ります	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
80	宇陀市立病院 事業(企業会 計)	宇陀市立病 院経営企画 課	診療単価 (外来単価・入院 単価)	外来単価 10,700円 入院単価 43,840円	外来単価 11,222円 入院単価 43,888円	a	外来収益は522円、入院収益は48円目標単価を上回ることができた。日々多職種でDPCの内容を共有し、より高い点数で診療報酬が取れるように推進してきた成果である。診療単価の上昇は病院収益に直結するため、今後も単価の維持・上昇に努めていく。	単価としての課題はないが、入院では病床稼働率80%以上の確保(令和5年度病床稼働率67.6%、上半期1病棟閉鎖のため低い)、外来では駐車待ちの患者が市道まではみ出して入場待ちをしており、駐車場の確保対策が喫緊の課題である。
81	市立病院の医 療体制整備	宇陀市立病 院経営企画 課	内科医師数 (人)	9	13	a	2023年度は、寄附講座の継続による内科医師の確保に加え、総合診療科の新設により総合診療科(内科)医師を増員することができ、目標を4人上回る内科医師数を確保できている。	寄附講座の申し出を終了する場合、内科医師の県立医大への引き上げが課題である。
82	地域医療提供 体制推進事業	健康増進課	移動診療所受診 者数 (人)	2,000	1,843	b	2023年度は市内啓発8回、市外啓発3回(名古屋市、大阪市、大和郡山市)を実施した。新たな診療候補地の選定について、医療空白地域である榛原内牧地域まちづくり協議会より相談があり、見学会、相談会を実施した。2024年度運行に向けての協議を開始した。新たな候補地の選定について地区医師会と地域医療体制推進委員会に提案し承認を得た。	内牧まちづくり協議会(たかぎふるさと館)、2024年6月診療開始に向けて調整をおこなう。
83	宇陀市国民健 康保険直営診 療所事業(特 別会計)	健康増進課	診療日数の維持 (日)	260	260	a	宇陀市立病院と連携し、医師の確保は継続できている。しかし、そのために研修のある若手医師を正規職員として雇用しているため、人件費が高くなっている。また、地域の人口減により患者数も減少し、収入が減少している。診療所によるコロナワクチン集団接種の実施により若干収入が増加した。それによる稼働日増加により調整交付金が増額となり累積赤字を解消し黒字となった。	黒字に戻したものの会計年度の処遇改善による人件費の増加によりふたたび苦しい状態が予測される。会計年度に面接を実施し勤務日数の削減を実施する。
84	桜井地区病院 群輪番制病院 運営事業	健康増進課	適切な事業の運 営	適切な事業の 運営	適切に運営で きた	a	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者者に対するの医療を確保する。	今後も継続して実施する。
85	小児深夜診療 負担事業	健康増進課	適切な事業の運 営	適切な事業の 運営	適切に運営で きた	a	小児の救急時の受け入れ体制を確保する。	継続して実施する。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
86	産婦人科一次 救急体制整備 事業	健康増進課	適切な事業の運 営	適切な事業の 運営	適切に運営で きた	a	妊婦の救急時の受け入れ体制を 確保する。	継続して実施する。
87	地域医療体制 整備検討推進 事業	健康増進課	移動診療車の導 入	—	—	—	2022年度で導入	—
88	移動診療車運 営事業	宇陀市立病 院地域連携 課	週の移動診療所 開設日 (半日1単位)	週の移動診療 所開設日 (半日1単位)	3日/週(半日 1単位)運行	a	移動診療にあたる医師や看護師 の充実に努めたこともあり、目標ど おり通年週3日の移動診療を実施 することができた。	人権交流センターにおける新規受 診者数の増加に向け、周辺地区で 健康相談等を実施し、定期受診者 の誘客を図る。 さらなる地域医療の充実に図るた め、2024年6月より内牧地区での 診療を開始する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-2	地域医療と福祉の連携を推進します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
89	在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	退院調整ケアマネが病院に連絡した割合(%)	82	89.5	a	コロナの落ち着きもあつてか、89.5%と前年よりも高い連絡率となった。これにより、入退院調整における連携は一定、定着したといえるのではないかと思われる。2023年度新型コロナウイルスが5類相当となったため、在宅医療研修会とそのための会議を宇陀けあネット、宇陀在宅医療を推進する会に委託し開催することができた。コロナ禍は続いており、在宅医療福祉関係者の研修会や会議であるため、コロナの感染状況をみながらの開催となった。	病院とケアマネ双方との理解が得られてきたことはアンケートで確認できるが、今後も維持継続していく必要がある。アンケート調査及び病院や市町村との意見交換会等を通してその必要性を周知したり連携支援を目指すとともに、入退院に関わる他の課題も共有していく。2023年度から継続して在宅医療研修会と会議を宇陀けあネット、宇陀在宅医療を推進する会に委託し実施。2024年度についても在宅医療福祉関係者の研修会や会議であるため、コロナの感染状況をみながらの開催となる。
90	地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	加入人数(人)	8,000	8,398	a	しばらくコロナウイルスの影響でイベントや検診における訪問啓発など幅広く活動が行えなかったが、緩和の方向になり啓発を再開した。各事業所においても同意登録、啓発活動を行っている。特に宇陀市立病院においては、入院時に宇陀けあネットの説明→登録の流れが確立している。	今後も登録数の増加に努めるとともに、参加事業所数を増やすことで安定運営につなげる。特に桜井市への進出と桜井市行政の協力を得るために調整をおこなう。
91	私のあんしん手帳発行事業	医療介護あんしんセンター	配布数(冊)	1,000	743	c	新規の独居高齢者や高齢者世帯に配布しているが、住民基本台帳上の世帯数と実際の数に相違があることに加え、家庭によってはコロナ禍後による家庭訪問のやりくさは拭えない。	ケアマネも民生委員と同様、コロナ禍で家庭訪問が難しくなっているが、昨年同様ケアマネ会等で周知継続する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-1	景観や環境を大切にすまちづくりを推進します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
92	特定空家の指 定事業	環境対策課	危険空き家の除 却数 (件)	1	0	b	特定空家・危険空家等に認定され る除却対象物件はなかったが、周 辺環境を悪化させるような物件に ついては所有者へ連絡を取り改善 を促すことができた。 対象物件:21件	2024年度には空家調査を実施し、 危険・特定空家に認定される物件 については助言・指導を行ってい く。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-2	交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	C
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
93	交通安全対策事業	危機管理課	人身事故件数 (件)	25件以下	28	b	警察署や関係機関と連携し、春季及び秋季の交通安全県民運動等における啓発活動を実施した。	交通事故の発生が減少するよう、各種団体と連携し、引き続き啓発活動に取り組む。
94	生活安全対策事業	危機管理課	刑法犯件数 (件)	45件以下	93	e	防犯灯のLED化を推進するために、自治会への啓発及び申請に基づき補助を行う事ができた。また、電話による特殊詐欺や悪徳商法などの被害防止のため、対象者からの申請に基づき補助を行う事ができた。	要望数に応じて計画的に事業を推進する。
95	特殊詐欺等防止機器購入補助事業	危機管理課	特殊詐欺件数 (件)	0	5	e	2020(R2)年度から運用している。実績は、2020(R2)年73件、2021(R3)年63件、2022(R4)年68件となっており、2023年度は59件申請・受理している。昨年度よりの1件減少となっておりますが、4年間で263件(平均 約65件/年)申請・受理となっている。	申請件数が読めないが、毎年約65件の申請がある。重複受理防止が必要。
96	防犯カメラ設置補助事業	危機管理課	刑法犯件数 (件)	45件以下	88	e	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
97	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	100	a	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。
98	防犯ブザー配布事業	教育総務課	児童生徒の登下校時における不審者等による被害の防止	通学時における不審者等による被害発生件数0件	0	a	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。 配布数：小学校168個 中校176個 合計344個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
99	通学路安全対策推進事業	教育総務課	児童生徒の通学路における事故の発生件数 (件)	児童生徒の通学路における事故の発生件数 0件	0	a	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組んだ。 ○グリーンベルト設置 ○横断防止用柵設置 ○交差点ポストコーン設置 ○注意喚起看板設置	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組む。
100	消費者生活相談事業	商工産業課	年間利用者数 (人)	50	40	b	目標値に対しては未達に終わったが、目標に対する達成率は80%であった。引き続き、安全、安心な消費生活実現のため目標達成を目指し相談窓口の強化に取り組んでいく。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。
340	高齢者運転免許自主返納促進事業	危機管理課	運転免許証の自主返納者数 (人)	150	140	b	2023年7月から受付を開始した。安全協会の免許返納窓口や桜井警察署の協力もあって、申請数は予定数に近い140件となった。要綱で判断できない事案もあって、要綱の修正を行ったが、以降、スムーズに手続きを行う事ができた。	免許返納した高齢者に2度窓口に来ていただくことになるが、委任状による代理申請や代理受領ができるが、身寄りのない高齢者への対応については、今後要検討である。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-1	土地利用を推進します	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
101	公有地整理事業	行政経営課	全庁的な推進体制を構築する	全庁的な推進体制を構築する	全庁的な推進体制を構築した	a	既存の公有地事業化検討委員会を2024年1月に設置したファミリーマネジメント推進委員会に統合し、2023年度において3回の会議を実施し、本市としてのファミリーマネジメントの推進方針等について決定した。	ファミリーマネジメント推進委員会に諮りながら、普通財産等の未利用地の底地整理を行い、再度、行政財産として活用していくもの、貸付等有効活用していくもの、または、民間へ売却していくもの等振り分けを行い、土地利用を推進していきたい。
102	地籍調査事業	建設課	市内国土調査進捗率(%)	24	24	a	大宇陀白鳥地区(第2期)の地籍調査を実施した。これにより、地籍の明確が図れた。	継続して、地籍調査を実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-2	移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	C
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
103	結婚支援事業	政策推進課	市民参加率 (%)	60	27	d	メタバース空間による婚活イベントを開催した。参加者数は男性5名、女性6名で、自宅から参加できることから好評を得た。一方、どこからでも参加できることから市民の参加率が低下することとなった。	メタバース空間を利用した新しい取り組みという話題性はあったものの、イベント後のフォローアップやどこからでも参加できる気軽さがあることから市民の参加率低下の課題が判明。2024年度については一旦、休止とした。
104	子育て世代定住支援事業	政策推進課	子育て世代定住支援件数 (件)	40	14	e	地方移住への関心は高まっているものの、目標を達成することはできなかった。	引続き制度の周知、情報発信に努めるとともに、空き家情報バンク制度への登録物件の増加を図る。
105	新婚生活支援事業	政策推進課	補助金交付件数 (件)	5	3	c	婚姻に伴い、宇陀市で新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減し、少子化対策及び移住定住の強化を図ることができたものの、目標を達成することはできなかった。	地方への関心が高まる中、制度の周知を一層回り、移住に繋げるとともに、市外への転出の抑制を図る。
106	「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	宇陀松山周辺地区まちづくり基本計画の策定 うたの古市場周辺地区まちづくり基本計画の策定 近鉄榛原駅周辺地区まちづくり基本計画の策定 室生寺門前および室生口大野駅周辺地区まちづくり基本計画の策定	—	—	—	2022年度に策定	—
107	市営住宅長寿命化対策事業	公営住宅課	改修率 (%)	48.6	48.6	a	天候不順の影響を受けたが、予定より2週間程度の遅れで竣工した。改修を実施した住宅は、雨漏りなどの心配もなく安心して生活できる。	今後も同様に「宇陀市公営住宅等長寿命化計画」に基づき限られた財源と将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら事業を進めていく必要がある。
108	定住促進奨励事業	政策推進課	奨励金交付世帯数 (世帯)	60	39	c	目標値には達していないが、地方移住への高まりなど、関心が地方に向いている。	引続き制度の周知、宇陀市の魅力発信に努めるとともに、空き家情報バンク制度への登録物件の増加を図る。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
109	空き家情報バンク事業	政策推進課	空き家バンク登録 物件への入居世 帯数 (世帯)	15	4	e	地方への関心の高まりから、空き家情報バンクの利用者登録数は約400人となっているものの、物件登録数は延べ47件にとどまっている。	地域と協働して空き家のバンク登録数を増やす取り組みを進めるとともに、固定資産税納税通知書への制度の周知チラシの同封など、空き家情報バンク制度の周知を強化を図る。
110	宇陀の魅力体験施設運営事業	政策推進課	施設利用件数 (件)	20	21	a	地方への関心の高まりをはじめ、施設の利用対象者である空き家情報バンクの利用登録者に施設の周知を行ったことから、目標値に達することができた。	利用件数は目標値を上回っているものの、利用日数は95日であることから、施設の周知を図り、利用日数の増加を図る。
111	空き家再生等推進事業	まちづくり推進課	補助金交付件数 (件)	1	0	e	市民団体からの空家を活用した活動要望はなかった。	今後は、市民団体の要望があれば対応する。
112	産官学金連携	政策推進課	連携数 (件)	2	7	a	これまで企業や大学等の教育機関が行う宇陀市の地域資源を活かした研修等に対して補助を行ってきたが、今年度は事業を実施しなかった。一方、変化し続ける社会情勢に対応し、将来を見据えた人口減少対策である地方創生の取り組みについて、ノウハウを積み重ねた民間企業等と連携協定を締結した。	行政の資源やノウハウには限りがあり、また将来を見据えた行政運営を行っていくためにも企業や大学等と連携し、地域の活性化を図る。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-1	安全で快適な道路環境を整備・維持します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
113	宇陀市人権交流センター周辺整備事業	人権交流センター	家屋補償2件 用地取得・2筆 道路改良工事 延長69.3m (%)	—	—	—	2022年度完了	—
114	市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率 (%)	—	—	—	2022年度完了	—
115	社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画区間は完了した。	2023年度にて完了した。
116	駐車場整備事業	建設課	事業実施率 (%)	100	0	e	駐車場整備について、関係機関との調整が必要である。	駐車場整備について、関係機関との調整を進める。
117	市道舗装等維持補修事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画箇所は完了した。	今後においても、計画的に実施する。
118	橋梁長寿命化修繕計画策定	建設課	事業実施率 (%)	100	10	e	2024年度に事業完了予定 (補助対象事業は、2024年度に繰越)	今後においても、計画的に実施する。
119	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画通りに実施できた。	今後においても、計画的に実施する。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
120	交通安全施設 整備事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画通りに実施できた。	今後においても、計画的に実施する。
121	社会資本整備 総合交付金事業 道路災害 防除	建設課	事業実施率 (%)	100	0	e	土地所有者に事業承諾を得られなかった。	土地所有者に施工同意の承諾と財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
122	国道165号(中 和津道路)整 備推進事業	建設課	早期の整備及び 重要物流道路の 指定	協議会活動の 推進	・要望書の作 成 ・4市の加入	b	協議会では、4市(榎原市、桜井市、伊賀市、津市)の加入により6市としてより一層の連携を強化するとともに、早期事業化に向けての要望書を作成した。	今後は、早期事業化にむけて関係各所へ要望活動を継続的に行う。また、課題部分の整理など各県と情報共有や意見交換を行い、事業の具体化を進める。
341	市道岩室小附 本線歩道整備 事業	建設課	歩道整備の実施	100	100	a	測量設計が完了した。	測量設計が完了したので、2024年度に工事を実施する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-2	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
123	代替バス運行事業(市営有償バス運行事業:椋原大野線・大宇陀南部線)	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 3,710人	3,536	b	高齢化に伴う利用者の減少傾向にある中、かぎろひバスは、前年度に比べて利用者が増加している。外出機会が増加することで、健康寿命の向上や住民同士のつながりが増え、活性化が期待できる。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。
124	ほっとバス錦運営協議会支援事業	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 3,424人	3,583	a	目標値は達成しているものの、コロナ禍前の水準に回復していない。また、高齢化に伴い利用者は、年々減少傾向にあることから、新たな利用者獲得が課題となっている。	三重県名張市と共に、運行主体であるほっとバス錦運営協議会を支援することで、通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。
125	デマンド型乗合タクシー運行事業	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 2,459人	2,483	a	目標値は達成しているものの、高齢化の進行により利用者の大幅な増加は見込めない。	通院や買い物等の利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持していく。
126	公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらくバス)	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 630人	194	e	高齢化やコロナ禍により、年々利用者が減少していることから、より良い移動手段へ移行するため、令和5年10月にらくらくバスを廃止した。	通院や買い物等の利用者のニーズに対応した新たな移動手段への移行を行った。
127	奈良交通バス運行対策費負担金事業	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 356,140人 【4月～3月】	402,460	a	コロナ禍前の水準に回復しておらず、高齢化等に伴い利用者は、減少傾向にあるものの、赤字路線に対する補助を行うことで、路線バスを維持し、移動手段の確保に取り組んでいる。	路線バスを維持するため、公共交通利用の促進を図る。
128	宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	政策推進課	年間利用者数(人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 375,083人	421,261	a	コロナ禍前の水準に回復しておらず、高齢化等に伴い利用者は、減少傾向にある。全世代が住み続けられるための移動手段の確保に向け、高齢化が進行する椋原天満台地域を中心とした通院、買い物支援として自動運転車両とカート車両を用いた実証実験を実施した。	利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、自動運転やマイカーを使った運行など、国の動きを注視しながら、全世代が住み続けられるための移動手段の確保に向け取り組みを進める。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
129	宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者数 令和2年度実績を維持 7,381人	8,238	a	目標値は達成しているものの、コロナ禍前の水準に回復していない。また、貨客混載の取り組みについては、コロナ禍以降、利用ができていない。	利用者が減少傾向にある中、利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、奈良県と一緒に地域の方のマイカーを活用した自家用有償旅客運送について検討を行う。
130	自動運転技術を活用した移動支援事業	政策推進課	実証運行利用者数 (人)	400	963	a	高齢化が進行する榛原天満台団地を中心に、自動運転車両、グリーンスローモビリティを用いて、地域の拠点である大和富士ホールと宇陀市立病院、商業施設を結ぶルートで実証実験を行い、走行ルートの安全性、社会受容性、サービス適用性を検証した。	レベル4による自動運転の実装に向けては、路上駐車や狭い道路での対向など、手動運転への切り替えが必要となるなど技術的な課題がある。2024年度も実証実験を行い、通院、買い物など、全世代が住み続けられるためのまちづくりの実現を目指す。
342	菟田野地域交通実証運行事業	政策推進課	利用者数 (人)	200	767	a	利用者が年々減少していたらくらくバスに代わって、タクシーに対する補助を開始。利用者は、負担額を支払うことで菟田野域内を移動することができ、また自宅で乗り降りができることから目標値を上回る事ができた。	利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、2023年度から開始しており、この事業の一層の周知を図る。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-3	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
131	県域水道一体化	水道局 総務課・ 施設課	令和7年4月の水道事業統合に向けて取り組む	令和7年4月の水道事業統合に向けて取り組む	令和5年4月1日 奈良県広域水道企業団設立準備協議会が発足（地方自治法第252条の2第1項に基づく協議会）  年度内に3回の協議を実施	a	<ul style="list-style-type: none"> <li>●奈良県広域水道企業団設立準備協議会での協議内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織・職員に関すること</li> <li>・企業団本部・事務所の位置</li> <li>・執行機関</li> <li>・企業団議会、監査委員</li> <li>・施設整備に関すること</li> <li>・施設整備の基本方針</li> <li>・財政運営に関すること</li> <li>・水道料金</li> <li>・加入金、工事負担金、手数料等</li> <li>・用水供給単価</li> <li>・一般会計繰出</li> <li>・業務運営に関すること</li> </ul> </li> <li>●総務・経理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の集中化及び効率化</li> <li>・情報システムの統一化</li> </ul> </li> <li>●営業業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・検針、調定、収納等業務の標準化及び共同化</li> </ul> </li> <li>●給水装置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・給水装置工事の施工基準</li> <li>・指定給水装置工事事業者の指定</li> </ul> </li> <li>●工事執行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札、契約の運用方法</li> </ul> </li> <li>●水質管理、水道施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質管理の一元化</li> <li>・浄水場の運転管理</li> <li>・水道施設の維持管理</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●奈良県広域水道企業団規約の制定</li> <li>●奈良県広域水道企業団基本計画の改定</li> <li>●奈良県広域水道企業団（一部事務組合）の設立許可申請</li> <li>●奈良県広域水道企業団設立準備協議会での継続協議事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務運営に関すること</li> <li>・危機管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本計画の策定</li> <li>・応急対策マニュアルの策定</li> <li>・緊急時応援協定の締結</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●2025年4月1日～ <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県広域水道企業団にて業務を開始</li> </ul> </li> </ul>
132	下水道管路・施設更新事業（企業会計）	水道局 下水道課	進捗率（%）	80	80	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
133	下水道マンホール鉄蓋更新事業（企業会計）	水道局 下水道課	進捗率（%）	80	80	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
134	下水道施設点検調査事業（企業会計）	水道局 下水道課	進捗率（%）	50	50	a	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状況を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。
135	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託（企業会計）	水道局 下水道課	進捗率（%）	100	100	a	下水道施設の状況を把握しストックマネジメント計画の一部見直しを行った。	5年毎にストックマネジメント計画を策定しないと国庫補助金を活用できない。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
136	未普及地域の 解消(特別会 計、企業会 計)H29～企 業会計のみ	水道局 施設課	年度別事業量	A=8,000m2	A=6,036m2	c	舗装工事を実施したことにより地 元住民の生活環境の改善が図れ た。	舗装本復旧未実施路線の確認を 行い、計画的に舗装本復旧を実施 する。
137	老朽化施設の 計画的更新 (企業会計)	水道局 施設課	2022年度におい て、遠隔監視装置 更新事業完了	—	—	—	2022年度事業完了	—
138	未普及地域の 解消	水道局 施設課	工事進捗率 (%)	事業全体 45	46.7	a	本郷地区について一部送配給水 管工事及び送水ポンプ場電気工 事を行い、大神・入谷地区につ いては配水池築造及びポンプ場電 気工事を行った。	2022年度から施設工事を行って いるが、財源の確保や見直しを行 い事業を執行する必要がある。
343	榛原第1中継 ポンプ場中継 ポンプ更新工 事	水道局 下水道課	進捗率 (%)	100	100	a	中継ポンプ場の機能回復により、 動力費等の維持管理が低減した。	施設に起因する突発事故や故障 を未然に防ぎ、施設の延命化を図 るために、計画的維持管理を行う 必要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-1	自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	A
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
139	松山重要伝統的建造物群防災事業	文化財課	事業進捗率 (%)	50	50	a	保有耐力、必要耐力、限界耐力の耐震診断を実施し、伝建地区の建物に対応する耐震対策の方針(工法)が出せた。	実際の建物で耐震補強を試行していくとともに支援制度を確立していく。
140	防災情報等配信事業(安全・安心メール/FAXサービス)	危機管理課	登録者数 (人)	7,400	6,959	b	登録件数は横ばい(前年度に比べ、2件減少。)	引き続き市内にある携帯電話会社への啓発依頼や広報、SNS等を活用した啓発を進めていくとともに、広報や防災講座等での啓発に努める。
141	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	全ての移動系及び同報系の防災無線の維持管理を概ね予定通り実施できた。 経年劣化等に伴う、緊急対応を行ったため、事業費(決算ベース)は予算よりも増加している。	拡声子局周辺の立木の成長による電波障害が多数発生してきているため、伐採等の措置を講じていく必要がある。 また、不具合があった際に早急に対応できる予算を確保する必要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-2	防災意識の向上と防災・消防体制を強化を図ります	C
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
142	自主防災組織 推進事業	危機管理課	自主防災組織に 加入する世帯数 の割合 (%)	76	74	b	組織結成を検討している団体からの相談はあったものの、今年度の組織結成には至っていない。	自治会単位で防災訓練などを自主的に実施している団体があり、設立していない地域を把握しているため、継続して設立に向けた支援を行う。 また、一部自治会では、高齢化や過疎化から結成に向けた協議が進まない地域がある。
143	自主防災組織 資機材購入補 助事業	危機管理課	申請件数 (件)	3	1	e	自主防災組織設立に伴う申請であり、一度補助を受けると5年間申請ができない。 資機材だけに高価であり、地域に必要な資機材を精査、検証して申請されている。 資機材購入事業補助金において、備蓄食糧の購入を可能とした(3年に一度)。	自主防災組織結成率74%であり、能登半島地震発生もあって、防災に対する意識が高まっている。 自主防災組織の組織図や初動体制の見直しを行う団体も出てきている。さらには、組織結成を検討している団体もあり随時相談を受け付けている。
144	消防団機庫等 建設事業	危機管理課	機庫建設箇所 (箇所)	1	1	a	当初の予定よりも遅延しているが、地元消防団及び地域の自治会と時間をかけて、建設場所等を十分に協議し、建設に至っている。	当課には設計、工事監理、工事請負に精通した職員は無いため、他部署へ技術支援を求めざるを得ない。また、技術支援を求めても受け付けられない場合もあって、思惑通りの事業実施ができない状況である。 機庫建設に係る用地選定、法的適正等に時間を要する。
145	防災・減災市 民連携事業	危機管理課	サポーター登録者 数 (人)	20	18	b	防災サポーター養成講座を実施した。	2024年能登半島地震の発生により、各地位における防災意識が高まり、自主防災組織の組織見直しや新規結成、防災訓練支援相談等、地域の活動が増加傾向にある。 訓練支援に係る派遣、出水期から台風シーズン過ぎるまで、職員派遣に関して、訓練実施日時などの調整が大変である。
146	避難所設備強 化事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	主に避難所用備蓄品の購入であり、宇陀市備蓄計画に基づき、令和5年度に購入すべき備蓄品を購入した。 災害時備蓄計画を更新し、2024年度で購入すべき備蓄品を予算計上した。	避難所標識について、今後電柱など、他の方法での設置を行うべく調査が必要。 宇陀市人権交流センター前の道路拡幅に伴い地元から要望を受けており、併せて宇賀志消防会館へのポール付標識の設置が必要となった。また、その他、避難所においても電柱など活用した看板設置を行いたい。
147	避難行動要 支援者対策事業	危機管理課	個別計画作成者 数 (人)	1,800	1,185	c	新規登録者への登録呼びかけは介護福祉課から実施し、登録者の情報内容の更新については、危機管理課で行っている。 任意の手上げ方式による登録であるため、対象者全てが登録することに対して期待できない。 隣近所及び自治会内での平常時からのコミュニケーションが最も大切と考える。	要配慮者個々に避難時の支援者を決める必要があり、地域の自治会等との連携が必要となる。 地域の温度差もあり、一律に要配慮者への支援を行うことが困難である。 まずは、希薄化した地域のコミュニケーションの改善が必要である。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
148	消防車両更新 事業	危機管理課	配置台数 (台)	2	0	e	1台車両を購入し、榛原第2分団 (赤瀬)へ配備する予定であった が、シャーシのモデルチェンジ時期 に遭遇し、シャーシの納入が遅れ たため、年度内での納品に間に合 わず、令和6年度へ繰越した。 2024年6月30日に当該分団へ引き 渡す見込みである。	社会情勢による物価高騰により、 車両価格が上昇している。
149	消防団員装備 充実事業	危機管理課	実施率 (%)	100	0	e	2023年度中に購入予定なし。 2024年度に雨合羽500着購入予定	消防団員からの要望により、随時 配備予定
150	消防団員活動 育成事業	危機管理課	団員数の維持 (団体)	900	798	b	概ね予算通りの支出となっている が、火災出動のみならず、自然災 害時の水防団出動においても、消 防団員は報酬以上の活躍をしてい ただいている。	他市町村に比して待遇は劣っており、 団員報酬及び出勤手当の見直し は必要である。
151	防火水槽整備 事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	2023年度で天満台東1丁目内 東 ノ辺公園へ設置するため地質調査 及び、設置工事を実施できた。 2024年度は残り宇賀志小学校跡 地へ設置する予定である。 地元との調整が遅れ、当課に防火 水槽工事を実施する上で、知識を 有した職員が無く、他部署へ技術 支援を求めている。	東ノ辺公園及び宇賀志小学校跡 地の2箇所への設置で完了となる が、防火水槽の移動、新設依頼が 地元自治会・消防団からあった場 合の対応やフェンス修繕・防水修 理など維持管理で今後経費計上 する必要がある。
152	地域防災計画 修正事業	危機管理課	修正の有無 防災会議の開催 数 (回)	1	1	a	2022年3月に見直し後、宇賀志防災 拠点施設の整備や、県広域防災 拠点に榛原総合体育館が指定さ れたこと、市組織改革に伴う事務 分掌変更などの修正を行った。軽 微な修正であったため、2024年3 月に書面議決で開催し、計画の修 正を行った。 担当職員で修正及び書類の作成 を行ったため、委託料などは発生 していない。	学校給食センターが2024年9月に 運用開始、土砂災害警戒区域に 係る表現の修正、奈良県広域消防 組合の組織改正等があるため、地域 防災計画の見直しを行う予定であ る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-1	歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	C
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
153	発掘調査等事業	文化財課	発掘調査箇所 (箇所)	1	1	a	国庫補助を受けて不動塚古墳の出土遺物(刀剣・太刀等)の整理、実測、保存処理(樹脂塗布・防錆処理等)を行った。	不動塚古墳出土遺物の保存処理を終了させ、新たな発掘調査場所として、宇陀松山城跡の遺構確認調査を行い、災害復旧工事に備えていく。
154	文化財保存修理等補助事業	文化財課	点検・保存修理件数 (件)	20	16	b	自己負担分はあるものの防災設備に関する補助により指定文化財の防火対策を推進した。	急遽修繕が必要な重要文化財等は、国や県と調整し、早急に修繕する必要がある。
155	文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	養成者数 【単年度】 (人)	15	0	e	学芸員としての知識を身につけてもらうことが先決のため、養成講座は行っていない。	今後どのように活動してもらうかを協議したうえでボランティアを養成する。
156	史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	保存事業進捗率 (%)	—	—	—	建造物の改修2棟が昨年度までに終了。	所有者の意向を考慮し、整備委員会にて整備方針を協議する。
157	文化財愛護団体支援事業	文化財課	事業実施率 (%)	100	50	d	コロナ禍から徐々に活動が再開されてきており、補助申請された3団体に交付した。	事業が再開できる環境は整ってきているが、活動休止期間があったため後継者の育成が必要である。
158	歴史的風致維持向上計画策定事業	まちづくり推進課	策定進捗率 (%)	国との協議を重ね認定申請を目指す	案を作成し、国との協議を重ねパブリックコメントに至った	a	案を作成し、国との協議を重ねパブリックコメントに至った。	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第5条第6項に基づき、文化財保護審議会の意見を聴いたのち、国へ認定の申請を行う。
159	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	事業実施件数 (件)	10	6	c	補助対象外もあり、申請された修理6件に対し補助金を交付。補助による修理申請が増加しつつある。	修理・修景の申し出が増加しており、優先順位を付けて補助対応していく必要がある。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
160	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	災害復旧事業を優先して実施	災害復旧事業を優先して実施	実施できた	d	史跡公有化と整備のため用地買収を行った。	災害復旧事業を継続して行っていくが、国史跡のため文化庁等と協議しながら事業を進めていくこととなる。
161	宇陀松山会館活用事業	商工産業課	来館者数 (人)	2,500	4,580	a	今年度はイベント等にかかわる団体と連携し、集客に努めた結果、目標を大きく上回る結果になった。	今後更なる集客を目指すために適宜展示内容の更新等が必要である。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-2	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	B
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
162	県産材生産促進事業	農林課	木材搬出量 (m)	2,000	2,497	a	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、要望額に対して満額補助金が出なかった。	今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。
163	販路拡大等支援事業	商工産業課	新たな販路開拓数 (件)	—	—	—	2022年度で終了	地域商社業務委託とふるさと納税業務を一本化することで、新商品の開発や、販路の拡大を目指す。
164	特産品・名産品等PR事業	商工産業課	PR実施率 (%)	100	50	d	事業を推進していくうえで、宇陀ブランドとの整合性や地域商社とのかかわりについて、検討を行った。そのことから、委託事業者との協議も必要な為、既存の冊子等によるPRにとどまった。	事業を推進していくために必要なPR冊子の配布方法や、電子版の冊子の作成など、目につきやすく、手に取りやすい方法でのPR方法を検討する。
165	大和高原宇陀ブランドプロモーション事業	商工産業課	Youtube投稿数 (件)	10	8	b	動画の作成だけにとらわれず、今後につながる事業モデルとして、ゴマの栽培をし、宇陀の新たな特産品を作る取り組みを行った。そのゴマを使ったゴマ団子の販売をイベントで行った。	今後は地域商社と連携し、動画の作成の委託を受けたり、ゴマの商品開発などを行いビジネスとなりうるモデルを確立する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-2-1	起業家など多様な人材を育成します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
166	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	政策推進課	卒業後の宇陀市定住率(%)	100	60	c	「食と農」をテーマにロート製菓と連携し、市内での起業に向け活動を行う隊員の育成支援を実施。2023年度末の隊員数は1人となっている。	2023年度末の隊員一人も、2024年4月末で任期満了を迎えることとなる。ロート製菓、奈良県と共に設置している大和高原仕事づくり協議会において、卒業した隊員のサポートを継続する。
167	農業サポート人材育成事業	農林課	有害鳥獣対策人材育成(人)	2	2	a	地域おこし協力隊として任期の最終年度である。協力隊の活動を通して地域とのつながりも確立でき、今後も宇陀市に定住予定である。	3年間の任期を通して鳥獣被害対策実施隊員として鳥獣害対策に関わる専門的な人材を育成できた。今後も必要な施策である。
168	林業従事者人材育成事業	農林課	林業振興人材育成(人)	1	1	a	3年目にあたり、レーザー加工をした婚姻届記念プレートの発行及び宇陀市産を使用したノベルティの作成等、宇陀市産木材のPRを実施。	2024年8月末で任期満了。今後は間伐などの森林保全管理により注力すべく、奈良県フォレストや会計年度職員の採用を検討中。
169	農業次世代人材投資事業	農林課	新規就農者(人)	3	1	e	1名の新規就農者が有機JAS認証を取得する計画で認定を受けた。合計9名に交付を行い、新規就農者の定着を支援することで高収益作物の面積の拡大がなされている。新型コロナウイルスや戦争の影響による資材、燃料価格高騰に伴い1名が兼業化すると共に、新規認定の件数が減少した。	引き続き窓口での就農相談等を県と連携して新規就農者の確保に努める。
344	エストニアとの交流による人材育成事業	行政経営課	研修参加募集倍率	1.5	1.5	a	2023年度は、高校生の募集対象を市内在住の宇陀高校生に絞ったため、高校生の応募が予想より少なかった。	2024年度から、募集対象を市内在住の12才～18才(小学生、大学生は除く)とし、募集の幅を広げていく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-1	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	B
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
170	機構集積協力 金交付事業	農林課	集積面積 (ha)	3	2	c	特定農業振興ゾーンにおいて計画 していたが、地権者等の課題によ り集積・集約化が進まなかった。	農地の耕作権の移動が伴うため、 土地権利を精査すると共に地域の 合意形成を図りながら実態に合わ せて推進する。
171	特定農業振興 ゾーン推進事 業	農林課	事業実施率 【基盤・施設整備】 (%)	100	100	a	新型コロナウイルスや戦争による 資材燃料価格の高騰の影響を受け る中、地元説明、調整が行われ た。設計、工事が行われている。 大宇陀政北北部地区も事業が進 められている。	継続してスマート農業、基盤・施設 整備を進めていくことで、高収益作 物の栽培を推進し、担い手問題や 遊休農地の課題に対応する。
172	多面的機能支 払交付金事業	農林課	取組組織数	30	25	b	本事業に取り組む協定組織の大 半が活動を継続しており新規取組 組織も出てきているが、高齢化や 人材不足等により、活動を中止す る組織も出てきていることから、目 標は未達成である。	協定組織による農地や農業用水 等の資源の保全管理活動が今後 も継続して行われるよう、引き続 き、制度の説明や支援を行う。
173	遊休農地の発 生防止、解消	農林課	遊休農地 解消面積 (ha)	1	0	e	遊休農地の増加が遊休農地の解 消を上回ったため、達成できな かった。	今後も中間管理機構と密に連携 し、担い手の掘り起こしが必要であ る。
174	オーガニック ビレッジ推進 事業	農林課	生産面積の拡大 (ha)	21.7ha	22.8ha	a	生産面積の拡大及び有機JAS認 証者の増加につなげることが出来 た。	消費者向けPRの強化を図ってい きたい。 スーパーオーガニック補助金の検 討を行っていく。
345	宮奥ダム取水 放流設備更新 事業	農林課	農業用水の安定 的な確保	設計	設計	a	老朽化に伴う更新工事を行う事に より安定的な水の供給を行う事が 出来る。	大掛かりな改修工事は2024年、 2025年の2カ年で実施予定である が、その後も、小規模ではあるが 対応年数に応じた部品等の交換 が必要である。
346	大野向測線取 付道路整備事 業	農林課	事業実施率 (%)	測量	継続	d	2路線の測量業務を進めていたが 1路線において地元調整が難航し たため繰越事業となった。	本線の供用開始に合わせ早期に 設計と併せて行う。
347	旧伊那佐文化 センター活用 検討事業	まちづくり推 進課	地区計画の設定	検討完了	2024年度の地区 計画の設定 に向けて、都 市計画法の手 続きを進めて いる	a	検討完了	都市計画法に基づき手続きを進め る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

(施策の達成状況)

施策の構成	3-3-2	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営を強化を図ります	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	計算	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
175	農業経営体 育成支援事業	農林課	支援経営体数 (件)	1	0	0.0	e	2022年に採択された1事業体について2023年で繰越予算により支出した。2023年度は6件の要望があったが、採択は0件であった。ポイントの高い農業者から優先的に採択される事業であり、全国的な競争が激しかったことが未達成の原因であると思われる。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば、事業の採択を目指して手続きを行う。
176	中山間地域 等直接支払 交付金事業	農林課	取組集落数 (集落)	32	32	100.0	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が継続的に行われるよう支援を行う。
177	有害鳥獣防 除ライセンス 取得事業	農林課	新規取得 登録者数 (人)	125	113	90.4	b	新規狩猟免許取得者は1名であり前年度より減少した。猟友会員数は、前年度と同数を確保できている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行い捕獲従事者の確保を図る。
178	有害鳥獣駆 除事業	農林課	駆除頭数 (頭)	900	1,331	147.9	a	支援対策の効果により捕獲意欲の向上に繋がっており、目標値を大きく上回る捕獲が継続実施できている。	支援対策の効果により積極的な捕獲がされている。今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
179	有害鳥獣駆 除集落取組 事業	農林課	駆除回数 (回)	5	2	40.0	d	猟銃所持者による集中捕獲を室生地区で2回実施したが、捕獲数が少なく効率的な捕獲に至らなかった。	猟銃所持者が年々減少し参加人数が少なくなっている。猟銃所持者の育成を図る必要がある。
180	有害鳥獣防 除施設設置 事業	農林課	設置距離 (km)	10	8.5	85.0	b	個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
181	環境保全型 農業直接支 払交付金事 業	農林課	営農面積 (ha)	1,500	1,922	128.1	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
182	ジビエ利活用 施設設置事 業	農林課	事業実施率 【用地造成及び建 築設計】 (%)	100	100	100.0	a	物価スライドにより工事費が増加したが森林環境譲与税、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し工期限内に完了した	指定管理者制度を活用することで適切な管理運営を行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-3	農林畜産物の生産・流通を推進します	C
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
183	宇陀市産木材 利用促進事業	農林課	新築・増改築時 市産材利用件数 (件)	20	13	c	不正と思われる申請があり、要綱 を検討、改正するべく予算達成前 に受け付けを終了した。(要綱改正 後のR6年度に受付を再開)	2024年度から要綱を改訂し、条件 が今まで以上に厳しくなった分、補 助の上限を20万円とし市内も今ま までと同様に、制度のPRや支援対 策を行う。
184	水田活用経営 所得安定対策 交付金事業	農林課	生産販売面積 (ha)	1,000	721	c	高齢化により、大豆・小豆の土地 利用型作物を生産する農家が少 なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPR や支援対策を行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-4	山林を適切に管理します	C
-------	-------	-------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	計算	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
185	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林課	間伐面積 (ha)	100	44	43.6	d	木材価格の低迷により搬出量の減少と林業従事者の高齢化等の理由で申請が減少した。	管理されていない森林の所有者と林業経営者をつなぐ。
186	森林環境税 施策放置林 整備事業	農林課	間伐面積 (ha)	30	30	100.0	a	昨年度より予算を増額し、目標ど うりの施策放置林の解消ができた。	木材価格の低迷と林業従事者の 高齢化等で今後、施策放置された 森林が増加傾向であるため計画的 に予算を確保し施策放置林の 解消に努める。
187	森林整備地 域活動支援 交付金事業	農林課	森林境界の明確 化 作業路網の簡易 改良 森林経営計画の 促進	森林境界の明 確化 100ha 作業路網の簡 易改良 125ha 森林経営計画 の促進 25ha	森林境界の明 確化 0ha 作業路網の簡 易改良 30.31ha 森林経営計画 の促進 30.31ha	48.5	d	地元との調整に時間を要した理 由、申請予定していた事業者が申 請しなかったため。	森林については地籍調査がほぼ 行われていないため森林の施業を 進める上で境界の明確化は必要 であり、今後、森林組合等の事業 体に事業の推奨に努める。
188	宇陀市産木 材を活用した 市営住宅等 の建設	公営住宅課		—	—	—	—	市営住宅の建設は未計画であり 宇陀市産の木材を利用できない。	公営住宅の建設が計画されたとき には宇陀市産木材の使用を検討 する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-1	駅前の活性化を推進します	B
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
189	榛原駅前交流 施設整備事業	まちづくり推 進課	進捗率 (%)	100	100	a	2023年7月に整備工事を完了	観光課で運営
348	榛原駅前交流 施設運営事業	観光課	利用者数 (人)	24,000	19,147	c	8月のオープンであったため、8か 月分の来客数となっている。しか し、月平均2,400人の利用があり、 目標数はクリアできた。	誰もが利用しやすい環境づくりを 行い、市の情報発信拠点として運 営を行う。今後は、指定管理者制 度も視野に入れた宇陀市の玄関 口としての役割を果たす施設とし ていく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-2	地元で活動する事業者を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
190	ウッピー商品券発行事業	商工産業課	換金率 (%)	100	99.6	b	使用期間等を周知徹底し、概ね目標どおり発行できた。	現行の取組みを継続していく。新しく使用できる店舗を増やす。
191	宇陀商工会支援事業	商工産業課	年間新規商工会員数 (人)	25	24	b	経営相談等の商工会活動とヤッピー商品券や給付金、補助金関係で会員15人(前年度と同数値)増え、新規会員数が増えた。	引き続き経営相談等の商工会活動をさらに魅力あるものとし、事業者に利益が還元されるものを創出していく。
192	プレミアム商品券発行事業	商工産業課	換金率 (%)	100	99.7	b	消費の市外への流出防止、市内事業者の売上向上のため、市内のみで利用できる商品券を発行して消費を喚起し、地域経済の活性化を行った。	引き続き、事業所の売上向上、消費購買力の流出防止を図るため継続して事業を進めていく。
193	中小企業資金融資保証事業	商工産業課	支援事業者数 (事業者)	40	47	a	資金調達の円滑化、企業の合理化及び本市中小企業の振興発展を図ることができた。	今後も取り組みを継続していく。
194	毛皮革産業振興支援事業	商工産業課	毛皮革関連イベント参加人数 (人)	2,200	647	e	コロナ前のような賑わいは戻っていないが、集客数は増えてきている。	イベント会場及びターゲット、告知方法の再考が必要となる。
195	中小企業等支援補助事業	商工産業課	支援事業者数 (件)	-	-	-	-	国県の補助金に移行。
196	空き店舗改修補助事業	商工産業課	新規店舗数 (店舗)	5	6	a	市外や県外事業所を誘致することにより、市内空き店舗等の活用を促進することができた。	2023年度オープンしたサテライトオフィスと連動し、企業誘致と空き店舗対策を合わせて行うことで事業効果が高まる。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
349	合同企業説明 会事業	商工産業課	説明会開催回数 (回)	2	2	a	第1回目の合同企業面接会&説明 会では、11事業者が参加。4名の 就職に繋がった。2回目は説明会 のみで実施し、8社に参加いただ いたが、面接会ではないため、参加 者は少数であった。	来年度以降は、就職を中心とした 面接会で実施し、求人希望する 事業者を募って行うこととする。
350	小規模事業者 持続化補助金 事業	商工産業課	申請件数 (件)	10	1	e	宇陀商工会から小規模事業者持 続化補助金の交付を受けた事業 者から申請を受けて交付する補助 金であり、宇陀商工会への同期間 での申請が1件であったため、本 市への申請も1件となった。	2023年度にて支援終了

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-3	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	B
-------	-------	----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
197	創業支援助成事業	商工業課	創業件数 (件)	3	3	a	コロナの影響で落ち込んでいた新規創業が回復傾向にある。	創業支援に係る施策を周知し、支援の助成件数を増やしていく。
198	地方創生総合事業「薬草を活用したまちづくり事業」	商工業課	薬草収穫量 (t)	5	3.7	c	大和トウキ葉を活用した商品により、ふるさと納税や薬草のまちうだの宣伝効果があった。各種イベントへの参加も積極的に売り上げも増えた。	生産者数及び生産者の所得を向上していく必要がある。
199	企業立地推進事業	商工業課	サテライトオフィス 建設進捗率 (%)	100	100	a	2023年10月にオープンし、コワーキングスペース、ブーススペース、オフィススペースの利用促進を図った。	企業誘致に直結するオフィススペースの契約や、ブーススペース、コワーキングスペースの利用促進のためSNSや看板広告など発信方法の検討が必要となる。
200	公民連携まちづくり推進事業	行政経営課	コンソーシアムの 組成数	2	3	a	2023年度では、プラットフォーム会員数を61団体に増やすことができたとともに、3つのコンソーシアムの設立が促され、事業展開が図れた。	今後も井戸端会議や検討会を開催し、市の課題解決に繋がるコンソーシアムの設立を促進していく。
351	サテライトオフィス運営事業	商工業課	サテライトオフィスの オフィススペースへの 企業進出 件数 (件)	3	5	a	新型コロナウイルスの影響による施設整備が遅れたことにより、オープンが10月となり誘致活動に影響が出ることとなった。オフィススペースやブーススペースへの事業者の進出はすべて市外からとなり交流人口の増加などに繋がっている。コワーキングスペースについては、学生等の利用から一般のオフィスワーカーに移行している。	空きスペースとなっているオフィス、ブースについて引き続き企業誘致活動を行い誘致を推進していく。コワーキング等のドロップイン利用についても広報周知を徹底し、利用者の増加に繋げていく。
362	企業誘致推進事業	商工業課	①廃校等の未利用 公有資産及び 民間の空き倉庫 等への企業誘致 件数 ②移住者数	①2件 ②68人	①0件 ②90人	c	廃校等の未利用公有資産及び民間の空き倉庫等への企業誘致については、3案件あったものの次年度以降への継続案件となったことによる未達となった。移住者については、他の補助事業等の利用において達成となっている。	それぞれの企業誘致案件について、公有地等に課題が多く、円滑な誘致を阻んでいる状況である。諸問題を先にクリアする必要があることから、庁内で調整作業を行うことが必要となる。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-1	魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	C
-------	-------	--------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
201	観光案内板等 整備事業	観光課	看板等設置数 (件)	5	0	e	伊勢本街道魅力創出事業で設置 を行った。	次年度も伊勢本街道魅力創出事 業や観光協会予算で実施予定。
202	龍王ヶ淵整備 事業	観光課	龍王ヶ淵観光客 数 (人)	13,500	13,400	b	2023年度で龍王ヶ淵周辺整備基 本計画を作成した。計画が完成し たことにより、具体的な整備方針を 固めることができた。	龍王ヶ淵以外の市道等の整備も 必要であるため、継続した地元と の調整を図りながら進めて行く。
203	菟田野イベ ント広場整備事 業	観光課	事業実施率 【実施設計】 (%)	100	100	a	2023年度で完成	—
204	登山道・ハイ キングルート 等案内看板整 備事業	観光課	ハイキングツア ーやサイクルツア ーの醸成数 (件)	5	0	e	伊勢本街道魅力創出事業で設置 を行った。	次年度も伊勢本街道魅力創出事 業や観光協会予算で実施予定。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-2	満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	C
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
205	宇陀四季彩推進事業	観光課	ライトアップ来場者数 (人)	5,000	2,211	d	室生寺ライトアップや翌年の辰年に に向けた観光プロモーションを実施。 ・FM大阪の「赤マル」の番組内で 龍神の里PRを実施。(生放送企画 を15分×8回) ・龍神に因んだパワースポットを巡 るマップを作成。 前年から約4倍の集客に繋がっ た。	課題点として、門前の賑わいやイン バウンド観光客の数が少ないた め、室生寺周辺のブランディング やインバウンドの富裕層に向けた 企画を検討する。
206	保養センター 美榛苑運営事業	観光課	保養センター美榛 苑宿泊客数 (人)	20,000	25,324	a	指定管理者における企業努力に よって目標を達成できた。	老朽化による施設修繕が多く、大 規模な改修工事が必要である。
207	宇陀三城御城 印制作事業	文化財課	御城印等売上額 (千円)	1,450	1,137	c	11月と3月に期間限定版の御城印 を販売した売り上げ増と来訪者の 増を図ったが昨年度比は減少し た。	期間限定版やデザインの一新など でPRを続けていく。
208	団体旅行誘致 促進事業	観光課	利用団体数 (団体)	50	28	d	少人数の団体客にも利用しやすい よう、人数設定の変更等も行った が、目標人数には達しなかった。P R不足もあるが、団体旅行向けに 利用いただける施設が少ないのが 原因。	事業者と連携を図りながら、団体 向けプランの商品開発に力を入れ ていく。
209	スポーツツー リズム推進事 業	観光課	大会参加者の宿 泊者数 (人)	1,000	551	d	新しく近畿圏内の高校を誘致でき たが、施設の空き状況や空調設備 の問題、宿泊施設の不足によって 思うように誘致できなかった。ま た、集客できるプランの作成等が できなかった。	・ターゲットを絞ったPRの実施 ・宿泊施設と連携し、魅力ある合宿 パックの開発。 ・教育委員会(各施設)との協力的 体制の強化。
352	伊勢本街道魅 力創出事業	観光課	周遊モデルコース 造成数 (件)	2	1	d	指標による目標の達成はできてい ないが、内牧区民の森の整備に着 手し、モデルコース1コースと案内 看板2か所、案内板16か所、駐車 場2か所の整備は完了した。山頂 での駐車問題が緩和した。	伊勢本街道整備に係る補助金交 付決定を受け、事業実施に向けて 取り組んでいる。
353	うだんソムリエ 検定事業	観光課	受験者数 (人)	100	190	a	県内自治体で初めてふるさと検定 を開催し、メディアにも取り上げら れ、市のPRはできた。また、目標 数も大幅に超えた。	今後は、受験者数も減ってくるこ とが考えられるため、階級の追加や 日程等についても検討していく必 要がある。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-3	観光PRや情報発信の強化を図ります	C
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
210	松阪市・東吉野村・宇陀市 観光交流連携 負担金	観光課	道の駅利用者数 (人)	200,000	109,000	d	3自治体と魅力ある事業を展開できていない。	3自治体で共通した観光振興を検討する必要がある。国道166号を使った観光施策を検討する。
211	飛鳥ニュー ツーリズム(広 域観光連携事 業)負担金	観光課	市民泊数 (件)	500	355	c	2022年に比べて受け入れ数は増加しているが、受け入れ先が少ない状況。	受け入れていただくホストファミリーを増やす必要があるため、PRを強化していく。
212	大和高原(東 吉野)観光振 興協議会負担 金	観光課	市内観光客数 (人)	1,350,000	1,211,000	b	コロナ禍も収まり、市内への観光客が戻ってきている。	奈良県東部の宇陀市を中心として、奥宇陀、東吉野と連携を図り、DXを活用したPRに力を入れていく。
213	広域連携観光 事業	観光課	市内観光客数 (人)	1,350,000	1,211,000	b	昨年に比べて観光客数は増加している。目標数値には届いていないが、SNS等でサイクリングコースの紹介を行い、周遊客数は増加している。	サイクリングコースの紹介だけでなく、地域の魅力や体験型コンテンツを組み合わせた情報発信の強化を行う。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に作る共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-1	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	A
-------	-------	---------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
214	犯罪被害者等 支援推進負担 金事業	人権推進課	支援申請 (件)	0	0	a	支援申請はなかった。	支援申請はなかったが、申請があつた場合、迅速に対応できるようにしておく。
215	人権施策基本 計画策定事業	人権推進課	基本計画策定	—	—	—	2022年度に策定	—
216	各種人権集 会、研修会 の開催	人権推進課	参加者 (人)	600	567	b	4.11人権を確かめあう日集会は、統一地方選のため開催せず。差別をなくす市民集会は準本格開催にて329名参加にて実施。男女共同参画集会は107名参加にて、また人権セミナーについては131名参加にて実施。	コロナ5類移行2年目として、全ての事業を本格開催に向けて進めたい。
217	人権相談の充 実	人権推進課	相談会の開設 (回)	24	24	a	毎月2地区において、人権相談を開催した。	今年度も引き続き人権相談の開催を人権擁護委員に実施継続していただく。
218	DV相談事業	人権推進課	相談会の開設 (回)	12	12	a	本年度は計画通り12ヶ月開催することができた。	毎月1回相談があつた場合に対応できるように、相談を継続していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-2	あらゆる分野での男女共同参画を推進します	C
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
219	政策形成・意思形成の場への女性の参画推進	人権推進課	審議会等における女性の登用率(%)	30	27	b	前年度と比較し登用率が下降しており、人事登用について専門部会にて提言していく。	保育士を除いた場合、管理職女性登用率は17%とまだ目標に到達していない。今後も働きかけを継続していく。
220	市女性の会支援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体支援	団体支援	実施	d	新型コロナウイルスが5類に移行したが、完全にコロナ前の暮らしに戻ったとは言えず、事業規模が縮小されたままであった。イベント協力活動については、計画通り実施された。	2023年度は、事業規模が縮小されたままであった。イベント協力活動は例年通りに実施されているが、自主事業についても例年通りの事業が開催されるよう助言していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-3	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	A
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
221	ワーク・ライフ・バランスの推進	人権推進課	市男性職員の育児休業の取得率【庁内】(%)	10	66	a	取得率は目標値を上回ったが、人事課と今後も休暇の取得率上昇のため啓発するよう協議していく。	引き続き人事課と協議啓発を進める。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-1	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	B
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
222	教育センター事業	教育総務課	教職員の資質向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上につながった。	a	教職員の負担軽減の点からも研修を絞って実施した。熱中症対策や幼小連携といった内容の研修を9回実施した。うち、市が推進する「アントレプレナーシップ教育」について研修を2回実施することができた。	現場の教師のニーズを把握し、必要な研修を今後も絞って実施していく。また保護者等の多様なニーズへの対応をするための接遇研修を実施していきたい。
223	教育相談事業	教育総務課	相談の依頼に対してきめ細やかに対応する	相談の依頼に対してきめ細やかに対応する	対応できた。	a	週2回の開設を1名の臨床心理士でスタートしたが、1月より2名体制で週3回の開設を行った。 2023年度実績：290件 309回	相談希望者が年々増えてきており、引き続き時間増や心理士の雇用及び後継者の育成の対応をしていく。
224	教育支援センター(はばたき教室)	教育総務課	在籍校への部分復帰率(%)	100	86	b	週の開室日数は3日を維持し、通室している児童生徒は7人でうち6人については原学校への復帰(部分復帰含む)ができた。また中学3年生4人全員を高校へつなぐことができた。また卒業生との交流事業も復活させることができた。	通室しているのは不登校児童生徒の一部であるため、通室出来ない多くの不登校児童生徒への適切な働きかけに努めていく。
225	通級指導教室(ほほえみ)	教育総務課	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う。	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う	適切に指導できた。	a	2011(H23)年度から開設している通級指導教室を継続して運営を行った。 また2021年度からは、指導員による巡回指導を全ての学校で始めている。 2023年度には榛原東小学校に通級指導教室が開設できた。 2023年度 入級者は77人。	通級による指導が必要な児童が年々増加しており、そのことに対応できるよう、小学校の通級指導教室の新たな開設をすすめる。
226	通級指導教室(ひだまり)	教育総務課	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う。	通級による指導を希望する生徒に対して適切に指導を行う	適切に指導できた。	a	2019年度から開設している通級指導教室を継続して運営することができた。 また2021年度からは指導員による巡回指導を全ての学校で始めている。 2023年度 入級者は43人。	通級による指導が必要な生徒の増加に伴い、教員の増員や後継者の育成を進めていく。
227	安全安心メール配信システム運営事業	教育総務課	加入率(%)	100	100	a	新しい保護者連絡用アプリ(コドモン)を導入し、運用を開始することができた。	活用頻度について、学校間でばらつきがあるため、効果的な活用方法等、好事例を学校間で共有し、今後の活用を促進していく必要がある。
228	外国青年招致事業	教育総務課	学力・学習状況調査で「英語の勉強は好き」と回答した生徒の割合(%)	60	50.4	b	4校すべてにALTを配置することができた。しかし教材等のマンネリ化から英語学習への興味が薄れている生徒が微増した。	新しい教材等を取り入れて、興味や関心を向けるようにする。中学生の英語教育の充実のため、今後も継続的に実施する必要性がある。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
229	外国語活動指導助手設置事業	教育総務課	学力・学習状況調査で「英語の勉強は好き」と回答した児童の割合(%)	75	63	b	昨年度に引き続き、全ての校園に年間計画どおり、ALTを派遣することができた。また小学生を対象としたイベント「English Village」を再開することができた。しかし中学生同様に教材等のマンネリ化から英語学習への興味が薄れている児童が増加した。	2020年から小学校5・6年生の英語が正式教科になり、3・4年生に外国語活動が取り入れられたことにより、今後も継続的に事業を実施する必要があるとともに、児童の英語に対する興味関心が大きくなるよう小学校教員の指導力向上を図る。
230	スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う。	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う	適切に行えた。	a	小学校にスクールカウンセラーを週3回、中学校にスクールカウンセラーを週1回スクールソーシャルワーカーを週2回派遣した。	スクールカウンセラーに加え、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育環境の充実化を図っているが、登校しぶりや家庭での問題等の悩みを持っている児童生徒は後を絶たないため、引き続き安定した配置を継続、また派遣時間数の増をしていく。
231	遠距離通学対策事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	要件を満たす申請者全員に支給	100	a	中学校の遠距離通学生徒に対し通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減できた。	要件を満たす申請者に支給できるよう、継続した事業の実施を行う
232	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	要件を満たす申請者全員に支給	100	a	要件を満たす申請者には100%支給できた。 支給者：高校等8人、大学等5人。	継続した事業の実施を行う。
233	学力向上推進事業	教育総務課	「標準学力調査」が設定する目標値	市で設定した平均正答率以上 63	59	b	小5・中1で市独自の学力調査を実施した。	宇陀市独自では小5・中1に絞って実施する。全国学力学習状況調査と合わせて、継続したデータの収集・分析が必要となる。
234	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	4、5歳児を対象として実施	a	市内7園の4、5歳児を対象園児を拡大し、204人を対象に文化会館で人形劇を実施した。	今後も継続し実施していく
235	プログラミング教育推進事業	教育総務課	「宇陀市生活行動・学習状況調査」で、学習や日常生活でICT機器を活用していると答えた児童生徒の割合(%)	80%以上	37	d	すべての小学校においては、各教科等の学習の中でプログラミング教育を実施した。中学校においては、1校のみがプログラミングソフトのトライアルに参加するにとどまった。	一人一台端末を使ったプログラミング教材の活用と指導の充実を図る。
236	学校給食地産地消費促進事業	学校給食センター	地産地消費率(%)	35	34.4	b	年度末集計は34.41%であり、毎年、冬場の2・3月は宇陀市産野菜の調達に困難となっており、目標値には達しなかった。	年間を通じ様々な野菜を多く取り入れる献立内容を継続し、その中で宇陀市産野菜・きのこ類・豆類を積極的に活用する。 オーガニック野菜を含め生産者と連携し、宇陀市産食材を活用する。
354	読む力向上プロジェクト	教育総務課	電子図書、新聞の利用率	電子図書、新聞の利用率を60%以上	55	b	事業初年度であり、事業内容について各学校への周知がいきとどいていなかった。	学校、学級での利用率に差が見られるため、年間を通しての啓発をおこない利用率の向上を目指す。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-2	児童生徒の教育環境を整えます	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
237	GIGAスクール構想事業	教育総務課	児童生徒へのアンケートによる端末活用割合（%）	回答が「毎日端末を活用している」が70%以上。	62.04	b	学校や学年間で若干の利用頻度の違いはあるものの、学校での調べ学習、家庭学習の課題等で利用できており、個々の進捗で学習をすることが可能となった。また、出席停止中の児童生徒に対してオンラインを活用した学習指導ができた。	活用頻度について、学校間でばらつきがあるため、効果的な活用方法等、好事例を学校間で共有し、今後活用の平準化をしていく必要がある。
238	学校適正化推進事業	教育総務課	・宇陀市学校適正化基本方針の策定 ・推進委員会スケジュール案に沿った委員会の開催	・宇陀市学校適正化基本方針の策定 ・推進委員会進捗率	学校適正化推進委員会4回開催し答申が出された	a	2023年12月に学校適正化推進委員会から答申が出され、「宇陀市学校適正化基本計画」の策定に向けて、庁内会議を2回開催できた。	2024年度内に「学校適正化基本計画」を策定する。
239	スクールバス運行事業	教育総務課	児童数は減少しているが、効率的かつ安全なルートで通学支援等を行う。	子どもたちが安全に登下校できるように留意しながら運行をする。	実施	a	遠距離通学の児童生徒を安心安全に学校（園）へ送迎することが出来た。	引き続き、安心安全に児童生徒を送迎するため、安全運行に努める。
240	大宇陀中学校バリアフリー化改修事業	教育総務課	進捗率（%）	—	—	—	2022年度で完了	—
241	新宇陀市立学校給食センター建設事業	学校給食センター	新学校給食センター建設工事竣工	新学校給食センター 本体棟建設 附属棟改修	本体棟建設 附属棟改修	a	2023年1月から工事着手し、2023年度は野依小学校関連施設及び野依保育所の解体工事を計画工程通り5月に終えた。引き続き6月から給食センター本体棟建設、附属棟改修に着手し、年度末の進捗状況は計画工程どおりであった。	最終年度であり、受注者に対し安全第一を喚起して計画工程どおりすすめ、竣工、新施設稼働に向けての対応を行う。 建設工事進捗率により、繰越明許費として133,392千円を令和6年度に繰り越した。
355	送迎用バスの置き去り防止支援安全装置導入事業	教育総務課	置き去り防止支援安全装置の設置数（台）	29	29	a	所有バス全てに設置することができた。	2023年度で完了

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-1	生涯学習環境の充実を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
242	宇陀市榛原総合センター管理運営事業	政策推進課	施設利用者数 (人)	28,000	9,618	e	榛原総合センター改修工事に伴い、2023年11月以降、休館としたことにより目標値に達することができなかった。	自主学習スペースを設置し、これまで市外で学習していた児童、生徒等の利用に向けた周知を行うとともに、3階大ホールや2階研修室等の利用率向上を進める。
243	図書館機能整備・充実事業	中央図書館	年間貸出冊数 (冊)	120,000	117,636	b	来館者が安心して利用出来るよう感染防止対策を行い事業を進めることで来館者の利用が増えたことと、広報誌面や来館時に新作本の紹介を行うなど情報発信を行った。また、団体貸出の冊数も増加した。前年比率3.7ポイントの増加ではあったが、目標値には達しなかった。未達成の要因としては、利用者が望む蔵書不足。	幅広い方々に図書館を利用していただくよう広報やホームページなど情報発信を行い、世情を反映した資料収集を行う。また、利用者のリクエストに対応出来るよう資料の選定を行う。LINE連携サービス機能を導入し利用者のサービス向上を図る。
244	社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	施設の長寿命化等を示す計画策定	—	—	—	策定済み	2020年度に策定した計画を2025年度に見直しを行うにあたり、2031(令和13)年奈良県開催の国民スポーツ大会を見据え、実施計画を作成する。
245	各種講座・教室事業	中央公民館	年間利用者数 (人)	令和4年度実績より増加させる。(30,000人)	32,098	a	「定期講座」をはじめ各種講座・教室については、市広報紙への掲載やチラシ折込、更にはうたでチャンでの放送により受講者を増やすことができた。また、公民館まつりを開催する事により、公民館活動自主グループの日頃の活動内容を市民にPRすることにより、活動意欲を高めることができた。	市民がいつでもどこでも誰でも学べる機会と場の提供のため公民館の必要性は高い。今後も公民館まつりの開催や、各種講座・教室の実施について、関係課と連携して様々な広報媒体を活用しながら広く市民に周知していきたい。
356	榛原総合センター利用促進事業	政策推進課	施設整備進捗率 (%)	100	85	b	榛原総合センター利用促進を図るために、自主学習スペースの設置等の改修工事を進めたものの、一部資材の入手に時間を要したため、2023年度へ繰り越すこととなった。	2023年4月28日から利用してもらっており、チラシを作成し、小・中学校を中心に周知を行い、利用の促進に努める。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-2	地域社会全体で子どもの育ちを支えます	B
-------	-------	--------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
246	子どもフェスタ 事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体への支 援	団体支援	実施	a	新型コロナウイルス感染症拡大防 止のため中止が続いたため、4年 ぶりの開催となった。 中止期間が長かったため、組織作 りからのスタートとなったが、参加 者とスタッフ併せて約1,200名規模 となり盛大に開催できた。	各ブースで待ち時間が発生するこ とは仕方ないことと考えるが、待 ち時間が長くなったり、終了時間が 来てしまい体験できないことが発 生している。 R6年度は地下の格技室、小体育 館が使えるようになるので、利用 方法を実行委員会で検討して有効 利用する。
247	子ども活動支 援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体への支 援	団体支援	未実施	b	登録する単位子ども会が無いた め、市子連の事業のみを実施し た。 着衣水泳法講習会を夏休みと春 休みに開催。	市子ども会連合会からの活動休止 届を受け2024年度から子ども会と しての事業は休止となる。 市子連事業として実施してきた着 衣水泳法講習会は、総合体育館 のプール教室事業の一つとして継 続して実施していく。
248	青少年育成支 援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の支援 事業	団体支援	実施	b	青少年健全育成の為の啓発活動 及び県と合同で有害図書等の立 入調査・指導を実施した。	青少年健全育成事業を進めてもら うため支援する。
249	学校・地域 パートナー シップ事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する事業支援	全校実施	実施	a	各学校において、放課後子ども教 室・未来塾(学習支援)の実施し た。	学校・地域が連携し、子どもたちが 安全で安心な学校生活が送れる よう支援する。
357	最先端デジタル 教育体験事 業	商工業課	参加者 (人)	2,000	1,474	c	年3回、4月と7月と3月に実施し、 参加者は延べ人数で1,474人が参 加。参加者からは高評価を得た。	開催時期に関しては4月開催に多 くの人が集まった、開催時期を検 討する必要がある。また予算をど のように確保するかが課題にな る。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-1	スポーツ活動の充実を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
250	スポーツ拠点 整備構想策定 事業	生涯学習課	構想策定	—	—	—	策定済み	構想の原案は作成済み。2031(令和13)年奈良県開催の国民スポーツ大会で本市で開催する競技決定後に整備構想を策定する。
251	総合体育館長 寿命化事業	生涯学習課 (総合体育館)	施設を長寿命化 (概ね30年程度) する	施設を長寿命 化(概ね30年 程度)する	修繕の実施	b	老朽化による舞台緞帳の落下防止金具の修繕を実施した。	2031(R13)年開催の国民スポーツ大会に向けて、大規模改修の基本計画を作成する。
252	総合型地域ス ポーツクラブ の育成	生涯学習課	自主的・主体的に 地域でスポーツ活 動を行う団体を発 掘する事業支援	団体支援	未実施	b	市民参加募集の軽スポーツ教室は中止となったが、クラブ会員の活動は取り組んでいる。	クラブ会員加入者の高齢化に伴い、今後、地域スポーツクラブの方向性を検討する必要がある。
253	市民マラソン 大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	団体支援	実施	b	2023年度もコースを3km、2km、ファミリー1kmとして実施した。	実行委員会でコース設定等を検討し、継続的に開催できるよう協議を行う。
254	宇陀市駅伝 チャレンジ大 会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する事業支援	駅伝大会への 支援	支援できた	c	2023年度からは、予選大会にあたる駅伝チャレンジ大会は実施せず、県市町村対抗子ども駅伝大会出場に向けての練習会を開催し市代表として同大会に出場した。	引き続き、各小学校の協力を得て、県の駅伝大会への参加選手を募集し、合同練習を重ねて「県市町村対抗子ども駅伝大会」に出場する。
255	市民スポーツ 大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	団体支援	実施	b	スポーツ協会主催のもと、各競技ごとの市民スポーツ大会の開催に取り組んでもらった。	今後もスポーツにより生きがいを持ち、他者との協働・仲間と交流することで、地域社会の活性化を促すため支援する。
256	スポーツ推進 委員	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	団体支援	実施	b	スポーツ協会と連携し、ウォーキングイベント開催やポッチャ・モルツクなどの軽スポーツの普及活動に取り組んだ。	市民の体力と健康の保持増進、軽スポーツの普及活動を支援する。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
257	各種スポーツ 団体支援	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	活動支援	実施	b	スポーツによる青少年の健全育成 活動に取り組んだ。	今後も青少年健全な育成活動を行 うスポーツ少年団に対して支援 する。
258	市スポーツ協 会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	活動支援	実施	b	スポーツ推進委員と連携し、 ウォーキングイベント開催や県ス ポーツ大会への参加、各競技のス ポーツ大会を開催に取り組んでも らった。	今後も感染症対策に配慮しなが ら、市民の体力と健康の保持増進 に努める事業を支援する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-2	芸術・文化の振興を図ります	C
-------	-------	---------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
259	市美術展事業	生涯学習課	出展数	100	100	a	宇陀市文化会館において開催。自主放送に撮影依頼し、うだチャンネル11「ホットニュース」で放送した。	今後も感染症対策に配慮しながら、市美術展を開催し、文化・芸術の発展に努める。
260	文化会館長寿命化事業	生涯学習課 (文化会館)	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	施設を長寿命化(概ね30年程度)するもの	改修必要箇所の洗い出しを行った	e	2023年度においては改修必要箇所の洗い出しを課内で行った。	宇陀市スポーツ施設等個別施設計画に基づく、築33年を経過する文化会館の長寿命化整備の早期実施。
261	市文化協会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	活動支援	実施	b	感染症対策に配慮しながら加盟団体の体験見学会、関係者のみの芸能発表会を開催し、事業を進めた。	今後も感染症対策に配慮しながら、団体活動・芸能発表等の事業を支援する。
262	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元氣村」運営事業	政策推進課	施設利用者数(人)	12,000	12,599	a	田口地区まちづくり協議会が指定管理者として管理運営を行っており、文化芸術活動の体験を通じた交流の場となっている。	指定管理者による管理運営を継続し、室生山上公園等の近隣施設とも連携を図り、地域の活性化を促進する。
263	音楽の森ふれあい館運営事業	政策推進課	施設利用者数(人)	3,300	2,905	b	笠間地区まちづくり協議会が指定管理者として管理運営を行っており、屋下がりのコンサートなど、音楽を柱とした事業を行うことで、豊かな自然の中で中山間地域と都市部との交流の場として、また地域コミュニティの拠点として活動が展開できた。	指定管理者による管理運営を継続し、コンサートなど、音楽を柱とした事業による都市部との交流や地域の活性化を促進する。
264	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	政策推進課	施設利用者数(人)	1,500	578	e	室生自治会が指定管理者として管理運営を行っている。これまで地すべり見学館の機器の故障により来館者に不便をにかけていたが、設置者の奈良県により修繕が行われた。	指定管理者による管理運営を継続し、地域文化の伝習の場として地域の活性化を促進する。また、地すべり見学館の機器が修繕されたことで、小学校等への周知を行い、来館者の増加に取り組む。
265	市文化会館自主事業(有料公演、映画上映会)	生涯学習課 (文化会館)	入場者数(人)	700	269	e	上映時期が夏休み期間中ではなく9月にズレたことや、上映作品が直近で一般公開されたものであった為に来場者が思ったより増えなかった。	開催時期について、他の事業や市民の生活状況を考慮して、開催日程を調整するようにする。また、開催事業の内容についても作品等の詳細を確認し決定をする。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-1-1	豊かで美しい自然環境を保全・活用します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
266	天然記念物保存事業(向瀬スズラン群落再生事業)	文化財課	生育株数	52,000	46,322	b	気候の変動もあり開花数は減少した。スズランの分布については、頭打ちになってきている。	播種から開花まで10年近くかかるため生育状況をこまめに調べる必要がある。
267	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	年間検査個体	200	64	e	所定の位置に存在しないためオオサンショウウオ64個体を捕獲となった。うち16個体の遺伝子鑑定を行い、うち3個体の交雑判定ができた。交雑種生息範囲の拡散防止のため、一部の取水堰に堰を設置した。	交雑種の生息範囲を広げないよう対処していく必要がある。
268	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	開花数	50	83	a	2023年の開花数は83と大幅に増加した。2021年度に実施した高木剪定の効果があったものと考えられる。	国庫補助事業にて高木伐採など環境改善事業に取り組めるよう進めていく。
269	ごみゼロ美化運動	環境対策課	参加数(人)	4,500	7,839	a	昨年度よりも多くの参加者にて市内美化運動を実施することができた。	近年は、人口・世帯の減少に加え高齢者のみの世帯も増えていることから、美化運動に参加できないため、参加者ひとりに対する負担増加が懸念される。
270	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。
271	地域環境保全推進事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	各地域に配置されている環境保全推進委員と環境保全に努めた。	現状の体制にて啓発活動を行う。
272	自然環境の保全と太陽光発電の推進	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	太陽光発電設備の生活環境に及ぼす影響に鑑み、太陽光発電設備の設置及び管理に関し必要な事項を定めることにより、生活環境と事業との調和を図りながら事業を努めた。 2023年度 設置申請件数18件	今後も継続していく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
273	里山の広葉樹 林再生事業	農林課	再生地域 (地域数)	2	0	e	自治会や市民団体等からの申請 により補助金を交付するため、今 年度、申請がなかった。	制度の見直しを行い、支援対策を 継続する。
274	カーボン ニュートラル 推進事業	企画課	地球温暖化対策 に関する事業の 推進	宇陀市地球温 暖化対策実行 計画の策定	R6.3月宇陀市 地球温暖化対 策実行計画策 定	a	市民や事業所へのアンケートを実 施するとともに、検討委員会にて 計画案を審議し、パブリックコメ ントを経て宇陀市地球温暖化対策 実行計画を策定し、具体的な施策の 検討を行った。	宇陀市地球温暖化対策実行計画 に基づき、庁内各課と連携を図り ながら事業を推進し、施策の進捗 目標を達成するため、計画の進捗 状況について点検を行う。
358	カーボン ニュートラル なまちづくり推 進事業	総務課	電気自動車数 (台)	2	2	a	電気自動車を導入するとともに自 家発電装置の無い地域事務所2ヶ 所にパワーコンディショナー(定置 型の施設に電気を供給するための 装置)を設置し、停電時に対応でき るよう環境整備を行った。	引き続き、計画的に電気自動車の導 入等を進め、カーボンニュートラル によるグリーン社会の実現を目指 すとともに、災害への対応として、 電気自動車から避難所等への電 気供給ができる環境を整える。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-1	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
275	集団資源回収 助成事業	環境対策課	登録団体数 (団体)	50	47	b	登録団体の参加者の高齢化や人数の減少により、回収量は減少傾向にある。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。
276	生ごみ処理機 等購入助成事業	環境対策課	補助件数 (件)	30	27	b	目標に少し及ばなかったが、概ね目標としていた数だった。	今年度については、広報等の掲載数を増やし目標達成に努める。
277	可燃性ごみ収集 運搬委託事業	環境対策課	ごみ収集量の削減率【前年度比較】 (%)	2	3.7	a	目標を上回る削減ができた。	今後も継続していく。
278	不燃焼物収集 処理委託事業	環境対策課	ごみ収集量の削減率【前年度比較】 (%)	2	6.5	a	目標を上回る削減ができた。	今後も継続していく。
279	リサイクルの 推進	環境対策課	啓発活動の実施	啓発活動の実施	実施できた	a	分別収集や生ごみ処理機購入助成金の交付等による啓発を行った。	現状の体制にて啓発活動を行う。
280	最終処分場周辺 環境整備事業	環境対策課	整備率 (%)	100	100	a	地域の水質保全のため、周辺の道路改良及び水路改修等、環境整備を行った。	周辺の環境状況を把握しながら必要な対応を検討する。
281	ごみ処理施設 広域化事業	環境対策課	ごみ処理施設の 広域化の進捗率 (%)	100	100	a	1市2村(宇陀市・曾爾村・御杖村)でごみ処理広域化推進協議会を設立した。	新ごみ処理施設建設に向けて、地元の承諾を得られるように進める。
359	一般廃棄物処理 施設等整備 事業	環境対策課	推進協議会の設立・事業の推進	適切な事業の運営	実施できた	a	現状を維持できた。	計画的に修繕工事を行っていく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-2	生活衛生環境の向上を図ります	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
282	し尿処理委託 事業	環境対策課	適切な事業の運 営	適切な事業の 運営	実施できた	a	現状を維持できた。	今後も継続していく。
283	宇陀衛生一部 事務組合負担 金事業	環境対策課	適切な事業の運 営	適切な事業の 運営	実施できた	a	現状を維持できた。	計画的に修繕工事を行っていく。
284	狂犬病予防注 射委託事業	環境対策課	件数 (件)	950	936	b	現状を維持できた。	これまで委託内容に含まれていた 注射の案内はがきの発送業務が 委託終了することになったため、 2024年度より本市において発送業 務を行う。
285	合併処理浄化 槽整備補助事 業	環境対策課	件数 (件)	20	14	c	14件の合併浄化槽整備事業補助 金を交付した。	現状体制で継続する。
286	斎場・火葬業 務委託事業	環境対策課	件数 (件)	500	514	a	より一層の接客・接遇など、利用 者への対応。管理しやすい、施設 の改修	斎場の長寿命化に向けた火葬炉 の改修工事
360	菖蒲谷墓地改 修事業	人権交流セ ンター	水路設置	水路設置 地中調査	100	a	水路の設置により墓地内の排水 が良好となり陥没のリスクが減っ た。 墓地調査の結果地中に空洞は、 認められなかったが一部軟弱な箇 所が確認された。	墓地の地中に空洞は認められ無 かったが一部軟弱な地層があるた め、異常が有れば随時対応する。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-3-1	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
287	ワールドメーブルパーク指定管理	観光課	カエデの郷ひらら 入場者数 (人)	45,000	40,367	b	NPOの企業努力で安定した集客ができています。	・新しい体験等のコンテンツを醸成し、更なる集客が必要。 ・宇陀市の観光スポットとして、PRの強化が必要。
288	室生山上公園 芸術の森管理 運営事業	公園課	来園者数 (人)	29,000	41,559	a	2018(H30)年より来園者数が増加傾向にあり、開園以来、1番の入場者数を毎年更新している。テレビ、雑誌へのPR効果やSNS等の情報発信により、目標を達成した。	テレビや情報雑誌等にも取り上げられる機会が増加し、毎月昨年度実績を上回る状況で、来園者数が急増している。 今後、来園者の増加により駐車場不足が予想されるため、対策が必要である。
289	平成榛原子供 のもり公園民 間活力検討事 業	公園課	事業実施率 【公募実施】 (%)	100	100	a	パートナー事業者公募により、事業者を決定し、目標を達成した。	選定されたパートナー事業者と共に事業詳細計画策定に向け協議を進め、早期に民間による公園管理運営ができるよう、事業進捗を図る。
290	公園照明LED 化事業	公園課	公園数累計	2	1	d	公園全体のLED化事業実施手法を検討中の為、未実施となった。	実施手法を決定し、LED化事業を推進する。
291	長寿命化計画 に基づく公園 施設整備工事	公園課	整備施設数累計	30	36	a	長寿命化計画に基づき遊具等の更新工事を行った。	2023年度計画更新した公園施設長寿命化計画(第2期)に基づき、R7年度より更新工事を行う。
292	宇陀川公園整 備事業	公園課	進捗率 (%)	100	100	a	2024年3月に公園整備完了、4月に供用開始し、目標を達成した。	供用開始した公園の適正な維持管理を行う。
293	平成榛原子供 のもり公園活 性化事業	公園課	来園者数 (人)	91,000	93,511	a	コロナ禍以降継続した屋外需要の増加に加え、大規模イベント開催などにより、昨年を上回る利用者増となった。	四季に因んだイベント開催やキッチンカーなど、来園者の魅力向上による、来園者数の増加を図る。
294	アニマルパー クと連携した 事業	教育総務 課・観光課・ 農林課	参加小学校数 (校)	6	6	a	アニマルパークが実施している「いのちの教育プログラム」に市内6小学校が参加した。榛原小学校では栽培活動を通して命の大切さを学んだ。	今後も引き続き実施していく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
361	公園施設長寿命化計画策定事業	公園課	長寿命化計画策定公園数	40	40	a	予定通り、公園施設長寿命化計画(第2期)の策定を行った。	R5年度計画更新した公園施設長寿命化計画(第2期)に基づき、R7年度より更新工事を行う。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-1	情報発信の充実を図ります	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
295	広報うだの発行	秘書広報情報課	市民の市政に対する関心を高めるため、取材・紙面の内容充実を図る。	紙面の充実	紙面を充実させることができた。	a	毎日新聞主催の研修を受けた近畿市町村広報紙コンクールにおいて入賞を果たした。	今後も、編集技術、写真撮影において研鑽を重ね、積極的な情報発信と質の向上に努める。
296	宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	年間閲覧者数(人)	年間閲覧者数 目標値 985,500人 (1日当たり: 2,700人)	973,238	b	年間閲覧者数の目標値に達しなかったが、ホームページの整理を行い見やすいように整理した。	2024年度ホームページ入替予定、市民に対し質の高い情報発信をおこなっていく。
297	「うだちゃん」自主放送事業の推進	秘書広報情報課	年間放送回数 ・ホットニュース ・市政なう ・まちの話題	一日6回放送、 月3回更新	一日6回放送、 月3回更新	a	ホットニュース・市政なう・まちの話題・お知らせ・宇陀市議会一般質問再放送について、予定通りの放送ができた。 また、L字システムについて更新のうえ順調に運用を行っている。 映像技術の向上を図るため「わが街自慢」コンクール！ふるさとCM大賞NARA2024」に応募し、協賛社賞 金賞を受賞。奈良テレビ放送にてCMのスポット放送 年間200回を獲得した。	2024年度においては、広報コンクール(映像部門)の入賞を目指し、宇陀市のPRを市外に向けて発信していきたい。
298	LINE自動応答サービス運用事業	秘書広報情報課	年間質問件数(件)	—	—	—	2022年度で終了	—

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-2	市民協働のまちづくりを推進します	D
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
299	社会教育推進 講座事業	中央公民館	事業参加人数 (人)	令和4年度実 績より増加さ せる。(500名)	318	c	2023年度は、前年度のようなひとつの事業で大人数を集める事業の実施がなく、参加人数は減少したが、5団体・10事業の実施があり、前年度から団体数・事業数は増加した。	関係各課と連携しながら、まちづくり協議会に働きかけを行い、参加人数の増加に努めたい。
300	市長とまちか どトーク	秘書広報情 報課	年間実施回数 (回)	年間実施回数 目標値 20回(20団体)	4	e	2023年度のまちかどトークは、計4回の開催(参加者合計66名)となり、昨年度を下回った。新型コロナウイルス感染症の位置づけが、5類感染症になったが、参加者を20人までとし、コロナ感染対策を行いながら実施した。コロナウイルスの影響もあり、申し込みが少なかった。	昨年度よりも積極的に自治会やまちづくり協議会を中心に、開催機会を増やせるようPR活動を行う。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-1	わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
301	スマホ決済アプリによる市税納付	税務課	年間利用件数 (件)	1,100	3,154	a	・QRコード対応納付書の発行により、スマホ決済アプリによる納税件数が増加した。 ・納付済データによる消込作業で事務負担が軽減された。	QRコード導入により、収納手数料負担金が増額される見込である。
302	地方税共通納税サービスの開始	税務課	年間利用件数 (件)	1,500	12,566	a	・電子申告税目追加により利用件数が増加した。 ・納税しやすい環境が整った。	共通納税システムの利用啓発に努め、収納率向上に努める。
303	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	国は令和4年度末で国民のカード保有率が9割となることを指標としている。 交付枚数率 (%)	90	79	b	戸籍・住民票及び印鑑証明書等を市役所の開庁時間に来庁しなくてもコンビニで取得するには、有効な電子証明書が搭載されたマイナンバーカードの所持が必要なため、マイナンバーカードの普及拡大を目標としており、所持率は上がっているが、ほぼ全員には至っていない。	コンビニ交付をするためのマイナンバーカードの所有に関して、引き続き希望者や施設入所者に対して出張申請等に対応できる体制を整え、普及促進を図る。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-2	新たな時代に対応できる行政運営を確立します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
304	セキュリティ強化更新事業	秘書広報情報課DX推進室	LG-WAN環境とインターネット環境のスムーズ化とセキュリティ強化(実施率)	100	100	a	庁内全てのIT系端末200台をより強靱なセキュリティに対応した環境へ更新済。 これによりUSB操作によるデータ連携の削除及び、セキュリティ対策の強化、スムーズ化を実現済み	インターネット接続系仮想化サーバ基盤等更新賃貸借 長期継続契約 2023(R5).2~2028(R10).1 2027(R9)年度に更新予定
305	各種職員研修	人事課	職員研修実施回数(回)	2	3	a	①公務災害防止研修 1日間 1回 参加者49名 内容:「部下の不調に気づきサポートする方法」 講師:心のサポートオフィス 齊藤氏 職場に多いメンタル不調について学ぶことで、部下の不調をいち早く気づき、サポート方法を学んだ。風通しの良い職場環境づくりの為、引き続きを努力する。 ②人権研修 3日間 計5回 テーマ:部落問題への再アプローチ 講師:部落解放同盟奈良県連合会書記長 坂本氏 部落差別の歴史を再確認し、県民意識調査等の資料から部落問題の現状を学び、その解消のために行政が取り組むべきことを学んだ。 参加者 合計221名(管理職63名、非管理職158名) ③ハードクレーン研修 4日間 計8回 講師:話し方教育センター 千名氏 市民や団体からの解決が難しいクレーンや強硬なクレーンに対応するため、感情を鎮静化させる聞き方やクレーン場面での対話技術を学ぶ。ストレスを軽減し、組織で立ち向かう方法について全職員が統一した意識を持って対応できることを目的に初めに開催した。特に通常クレーンと異常クレーンを正しく認識し、「出来ないものは出来ないと言わないといけない」と言われてもどうすればいいかわからないこともあるため、所り方の実践を学び、意思統一できたのは良かったと考える。 参加者 合計207名(管理職62名、非管理職145名) ④③については、ビデオ収録を行い、未参加者にも視聴するよう依頼。	市民や団体等から職員に対して、電話や窓口で行う不適切で過度な要求や暴言、威圧的な行動などのハラスメント行為が全国的に増えている。昨今、カスタマーハラスメントが増加してきており、研修等を通じて対応策を学ぶ必要がある。カスハラは職員の精神的健康に深刻な影響を与え、職場の雰囲気や宇陀市行政運営にも悪影響を及ぼします。そのため、宇陀市においてもカスハラに対する対策を強化し、職員を守るためのポリシーや研修を導入しています。
306	定年延長制度導入支援業務委託料	人事課	条例・規則整備	—	—	—	2022年度条例規則整備済	条例規則に基づき、適正に業務を遂行していく。
307	自治体DX推進支援事業	秘書広報情報課DX推進室	庁内DX化7事業の完了(実施率)	庁内DX化7事業の完了	100	a	①従来の紙媒体の郵送による照会から電子へ切り替えたことにより、預貯金等照会に係る日数が2ヶ月から7日に短縮 ②従来の紙媒体の郵送による契約締結から電子へ切り替えたことにより、契約締結事務に係る日数を飛躍的に短縮 ③及び④R7年度未完了期限の国策の自治体システムの標準化・共通化対象20業務のうち、最初のフェーズの2業務(住民記録・印鑑登録)の標準化を滞りなく完了済 ⑤従来の紙媒体の住宅地図を電子化することでコストを削減 ⑥R4年度採択のデジタル田園都市国家構想交付金実装タイプ(TYPE1)につきKPI検証済 ⑦従来のメール・電話・FAXによる定常業務をチャットへ切り替えることで効率化	①は2024年度より税務課へ移管 ③は2024年度は地方税(固定資産税・個人住民税・法人住民税・軽自動車税)、介護保険、障害者福祉、就学の7業務対象で6月補正で増額予定 ④は2023年度で完了 ⑥は2023年度で2023~2025の3か年分を支出済み

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-3	持続可能な財政運営を確立します	A
-------	-------	-----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
308	指定管理者制度導入事業	行政経営課	事業継続	宇陀市における「公の施設の指定管理者制度運用指針」及び「公の施設の指定管理者制度運用マニュアル」を作成し政策調整会議で庁内のコンセンサスを得た。令和5年度の指定管理に係る案件について、適切に運用できた。	運用指針及びマニュアルを作成し、政策調整会議で庁内のコンセンサスを得た。令和5年度の指定管理に係る案件について、適切に運用できた。	a	運用指針及びマニュアルを作成することで、全庁で統一した制度運用が出来た。 また、社会情勢に即した条例改正を行うことも出来た。 なお、2023年度の指定管理に係る案件について、外部機関(監査法人)の助言・指導を得ることで適切に運用できた。	今後も外部機関の助言・指導を得ながら、適切な指定管理者制度の運用を行っていく。
309	事業の選択と集中による地方債の発行抑制	財政課	地方債発行額(千円)	2,851,000	2,537,300	b	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。 市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	2026年度以降は、合併特例債の発行期限が終了するため、中長期的な財政運営の視点に立ち、事業の選択と集中に努める。
310	市税等徴収対策事業	税務課	徴収率(%)	96.2	96.8	a	・奈良県から派遣された職員との協働徴収により、長期化、複雑化した事案への対応ができた。 ・預貯金調査のデジタル化により、効率的な滞納処分ができた。	少額滞納への対応を強化し、早期解決を図る。
363	公共施設マネジメント推進事業	行政経営課	全庁的な推進体制を構築する	全庁的な推進体制を構築する	全庁的な推進体制を構築した	a	ファンリティマネジメントの全庁的な調整・合意を行える体制として、2024年1月に「ファンリティマネジメント推進委員会」を設置した。2023年度において3回の会議を実施し、本市としてのファンリティマネジメントの推進方針等について決定した。 また、公共施設等総合管理計画について一部改訂を行った。	ファンリティマネジメント推進委員会に諮りながら、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の集約化などの各施策の推進及び同計画及び個別施設計画の改訂を進めていきたい。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-3	広域行政の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-3-1	広域行政を推進します	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
311	桜井宇陀広域 連合事業	企画課	広域連合事務処 理数 (件)	6	5	b	広域連合を維持し、連携強化して いくことが重要と考える。	これまでの事業を継続するととも に、広域連合で共同処理できる事 業の検討を行う。
312	姉妹都市提携	政策推進課	姉妹都市数	1	0	e	姉妹都市提携はできなかったが、 山梨県甲斐市とDX推進に関する 自治体間連携協定、エストニアの サーレマー市と教育に関する基本 合意書を締結した。	姉妹都市提携等により、地域の活 性化が期待できる都市を模索す る。
313	室生ダム事業 促進協議会負 担金事業	政策推進課	イベント参加者数 【室生ダム】 (人)	200	200	a	これまでコロナ禍により中止となっ ていた東棟原まちづくり協議会の 室生ダム湖クリーンウォークが開 催され、室生ダム周辺の環境美化 に努めた。	室生ダム事業促進協議会を維持 し、関係団体と連携を図り、国等へ の要望活動を行うとともに、2024年 度に開設50周年を迎えることか ら、室生ダム管理所と一緒に室生 ダムを活用した事業を展開する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-4-1	市民のまちづくり活動を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
314	まちづくり協議会の促進	政策推進課	活動協議会数	22	22	a	市内全域でまちづくり協議会が設立されており、これまでコロナ禍により活動の自粛が続いていたものの、令和5年度に感染症法上の区分が5類となったことで、それぞれの地域で課題解決に向けた取り組みが再開された。また、地域別に懇談会を実施し、まちづくり協議会で取り組んでほしい事業等の意見交換会を実施した。	活動が再開され、活発に活動を行っている地域がある一方、設立から約10年経過し、模索している地域があることから、地域別の懇談会を行い、情報共有、情報交換を行うなど、積極的に支援していく。
315	まちづくり活動応援補助金	政策推進課	事業団体数	6	9	a	9団体を採択し、市内で活動する団体を支援した。	市内で活動する団体が行う新たな取り組みに対し、補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進していく。
316	市連合自治会支援事業	総務課	自治会数	208	208	a	自治会活動への支援を実施した。連合自治会との懇談会を開催し、積極的に自に連合自治会との意見交換を行い、行政が支援すべき事項の把握に努めた。	高齢化や人口減少が進む中で、自治会活の推進を図るため、引き続き支援していく。
317	自治会掲示板設置事業補助金	総務課	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	自治会における掲示板の設置に関する要望を取りまとめ、支援を行った。	各自治会からの要望を取りまとめ、掲示板設置に関する支援を行う。
318	国際交流推進補助事業	政策推進課	補助団体数	2	1	d	2023年度はアメリカ、欧州を中心に16人の受け入れを行った団体への支援を行った。	引き続き、外国との交流活動を通じて互いの文化の理解に取り組む団体への支援を行う。
319	一般コミュニティ助成事業	総務課	採択数 (件)	4	4	a	2023年度において4件が採択され、実施した。	引き続き、一件でも多くの事業が採択されるように自治会からの要望を取りまとめ、支援を行う。
320	地域活性化推進事業補助金 (榛原)	政策推進課	事業参加者数 (人)	35,500	0	e	あさぎりの里において、生い茂っているあじさいの剪定や樹木の伐採を行い、景観の保持を図った。	地域の特性を生かした個性ある地域の振興を図るため、地域の活性化を図る団体に対して支援を図っていく。

No	事業名	担当課	指標	2023年度 目標値 又は目標	2023年度 実績値 又は結果	判定	2023年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
321	地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	事業参加者数 (人)	3,500	2,000	d	<p>室生地域の人口は約3,800人(市全体の約15%)であるため、指標とする人数の達成には、市内全体からの参加を見込む必要があるが、事業主体は室生地域づくり実行委員会であり、事業内容の幅を広げるのは容易ではない。</p> <p>指標としては未達成であるが、絆やふれあいを大切に活力ある地域づくりを目指し「室生地域から元気を発信する」という趣旨のとおり地域活性化に繋がる事業であるため、令和元年度以降4年ぶりの開催そのものが効果として総合的に評価できる。</p>	<p>室生地域の公共交通(路線バス)の廃止によって参加者の移動手段を確保する観点から、周辺駐車場からのシャトルバスの他に、室生地域一円に送迎バスを運行。しかし、費用対効果も問われるため実態と照し合わせ、運行計画を見直す。</p> <p>企画運営は室生地域づくり実行委員会が主体で、ボランティアスタッフも募っているが、実働委員の高齢化などによりマンパワーが不足。負担軽減に繋がる運営方法を再検討し、持続可能な事業となるよう努める。</p> <p>更に、地域を超えて多くの市民の参加が得られるよう、内容を検討を進める。</p>
322	自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	<p>自治会の施設改修整備に関し、支援を行った。</p>	<p>全体的に各施設の老朽化が進んでいる。空調設備などの電気設備の修繕が増加している状況。電気設備の故障など緊急の場合の対応等、課題が多い状況であるが、自治会活動の拠点となる施設整備に対し、支援を行う。</p>
323	地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	来場者数 (人)	10,000	3,800	e	<p>宇陀松山夢街道(2,000人)、宇陀山華小路(1,000人)、宇陀松山初えびす(800人)で、延べ3,800人の来場者があり、地域内外に宇陀の魅力を発信できた。</p> <p>阿騎野ふるさと夏まつりは、台風接近の為中止となった。</p>	<p>各イベントの開催は、実行委員会が実施しているが、実行委員会内事務局の人材確保が課題である。今後は、自治会・まちづくり協議会等と地域共生のまちづくりの取り組みが必要である。</p>
324	自治会集会所・公民館改修整備事業	菟田野地域事務所	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	<p>地域住民が安心して利用できるよう芳野集会所の修繕を行った。</p>	<p>施設の老朽化と利用者の高齢化により安全対策(手すり設置等)の要望が今後考えられる。</p>
325	地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	来場者数 (人)	2,400	1,920	b	<p>古市場納涼夏祭り、うたの夢街道、松井えびす市で延べ1,920人の来場者があり、地域内外の住民相互の交流促進に繋がられた。</p> <p>又、来場者は子どもから高齢者の方までと世代間交流もはかれた。</p>	<p>毎年恒例の行事ばかりでマンネリ化しているため、新たな取り組みを始める必要がある。</p>